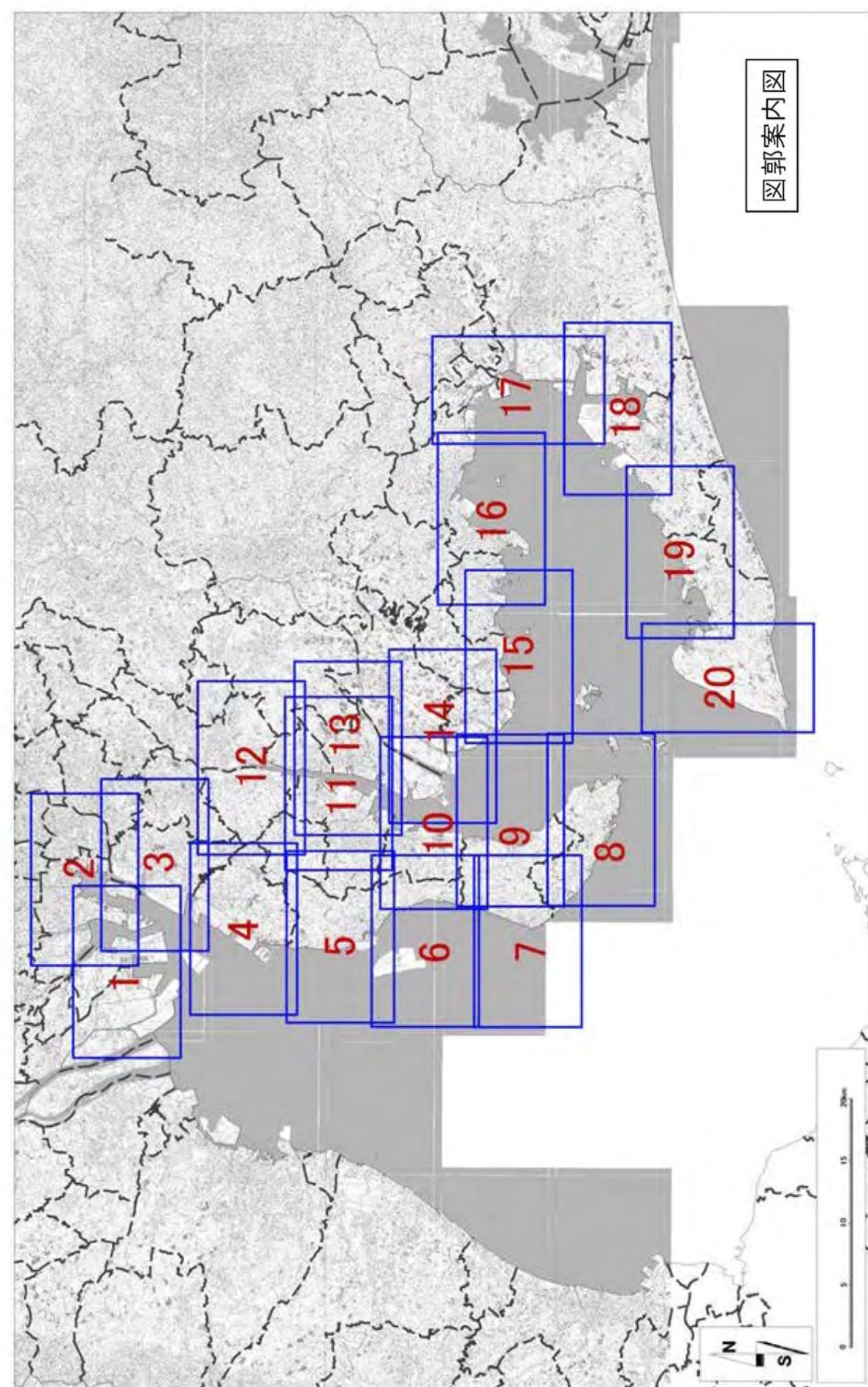
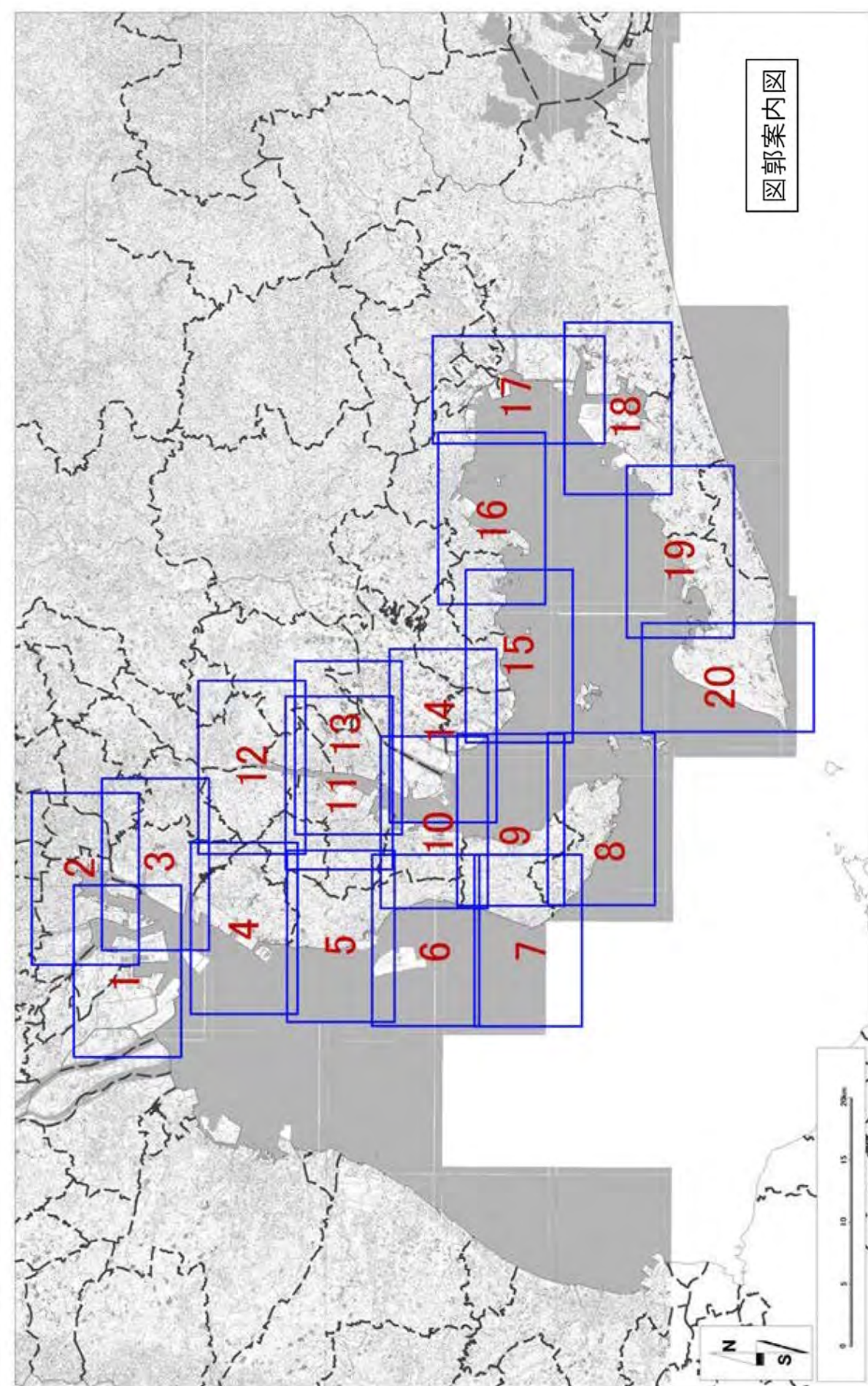
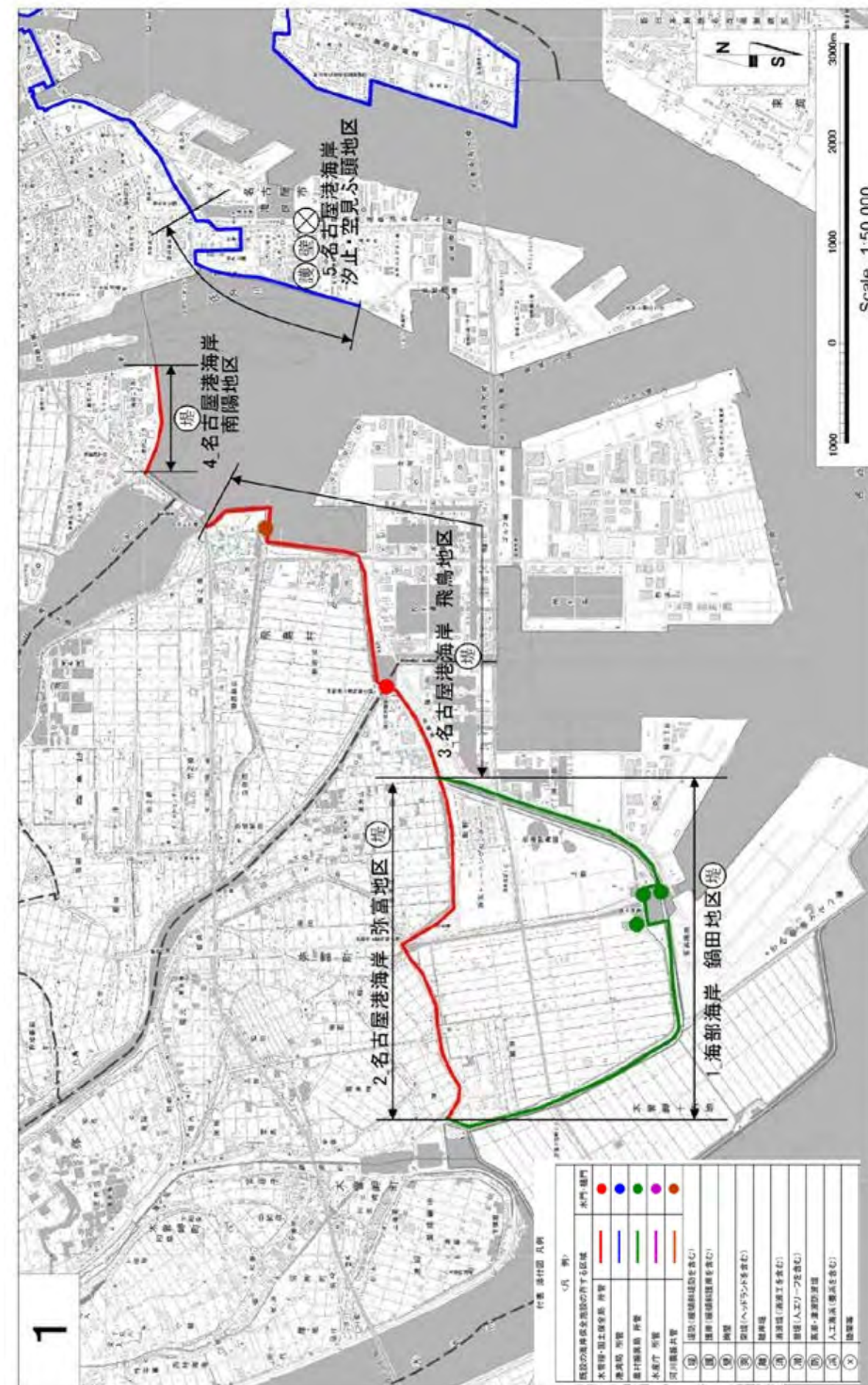
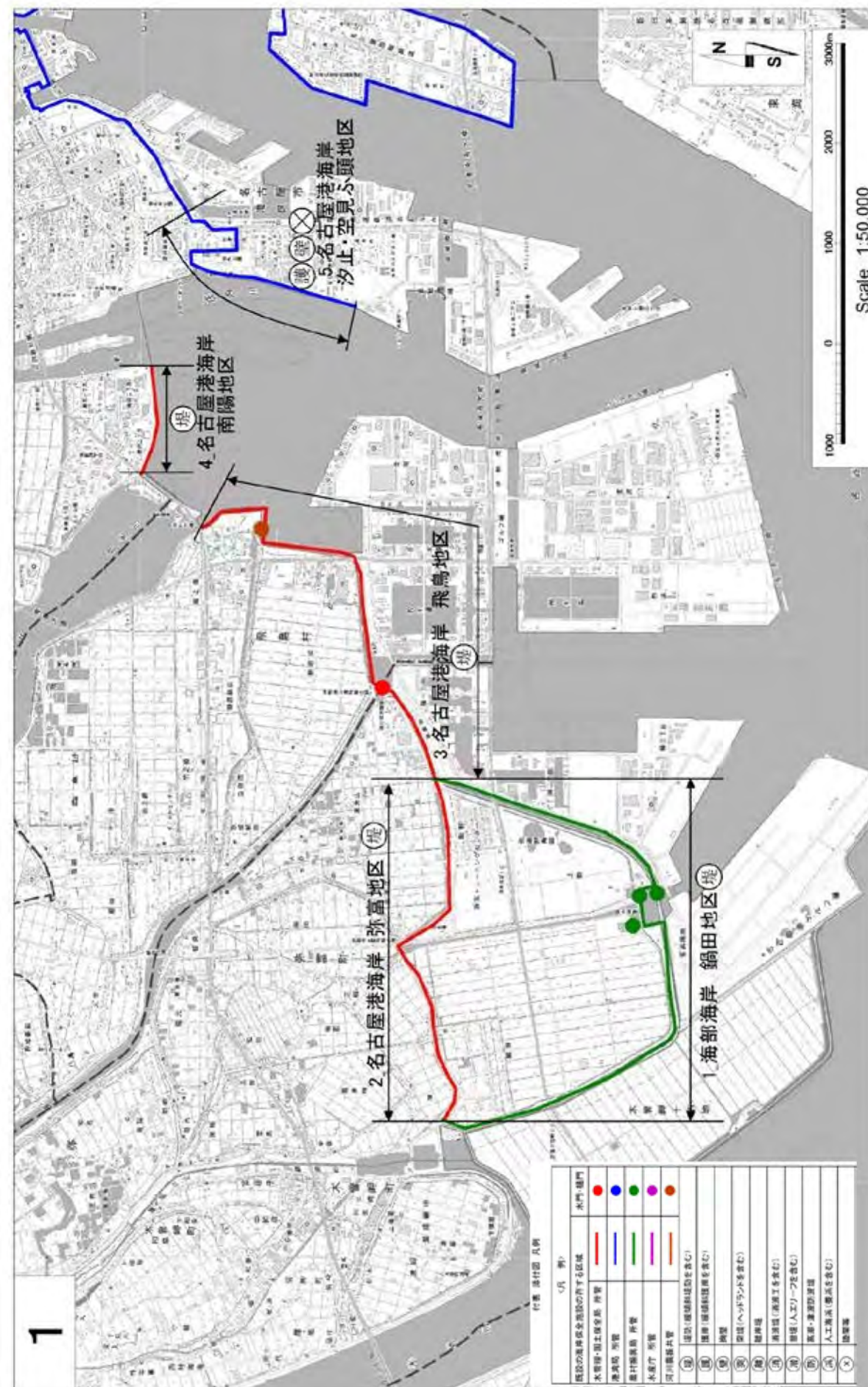
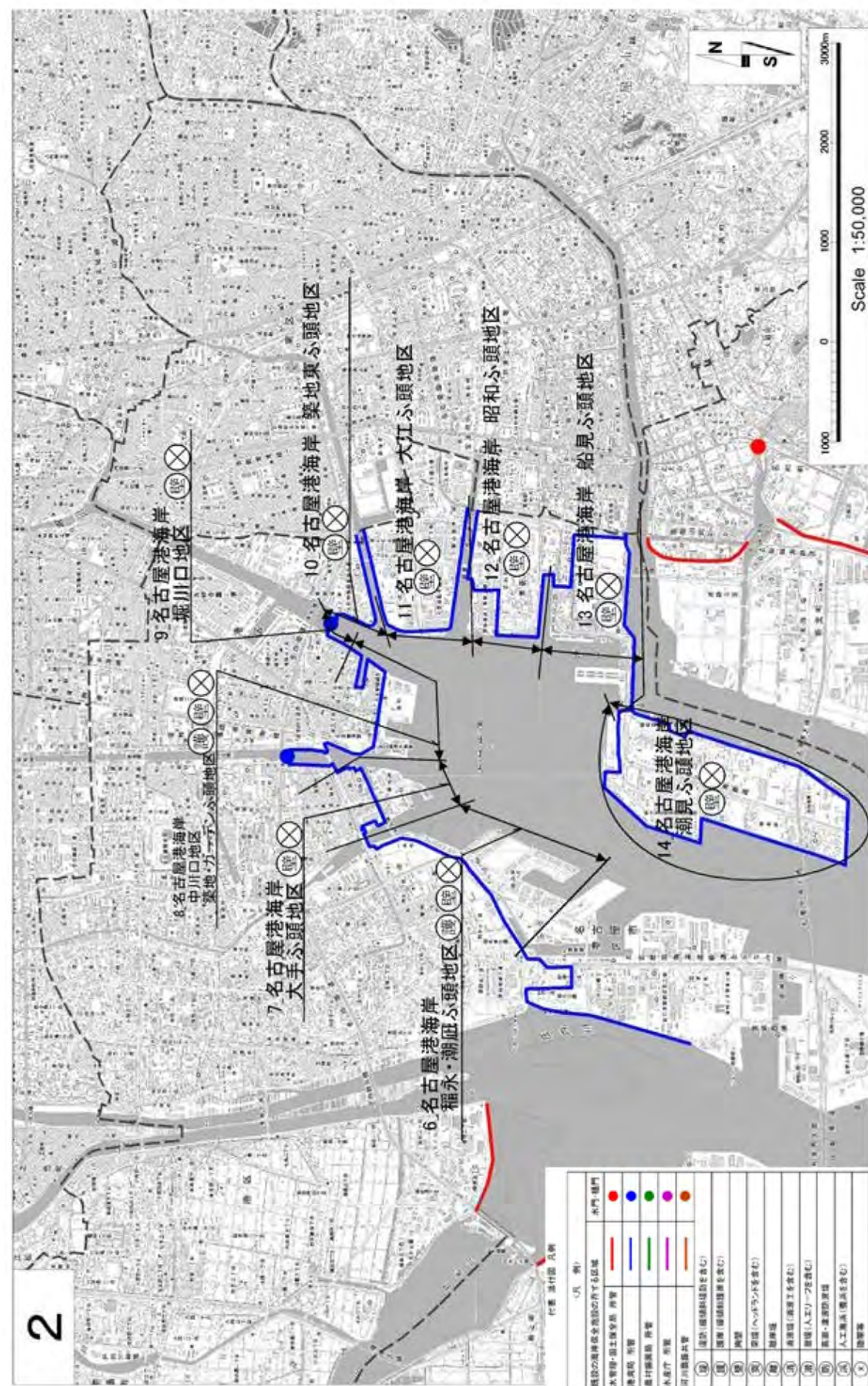
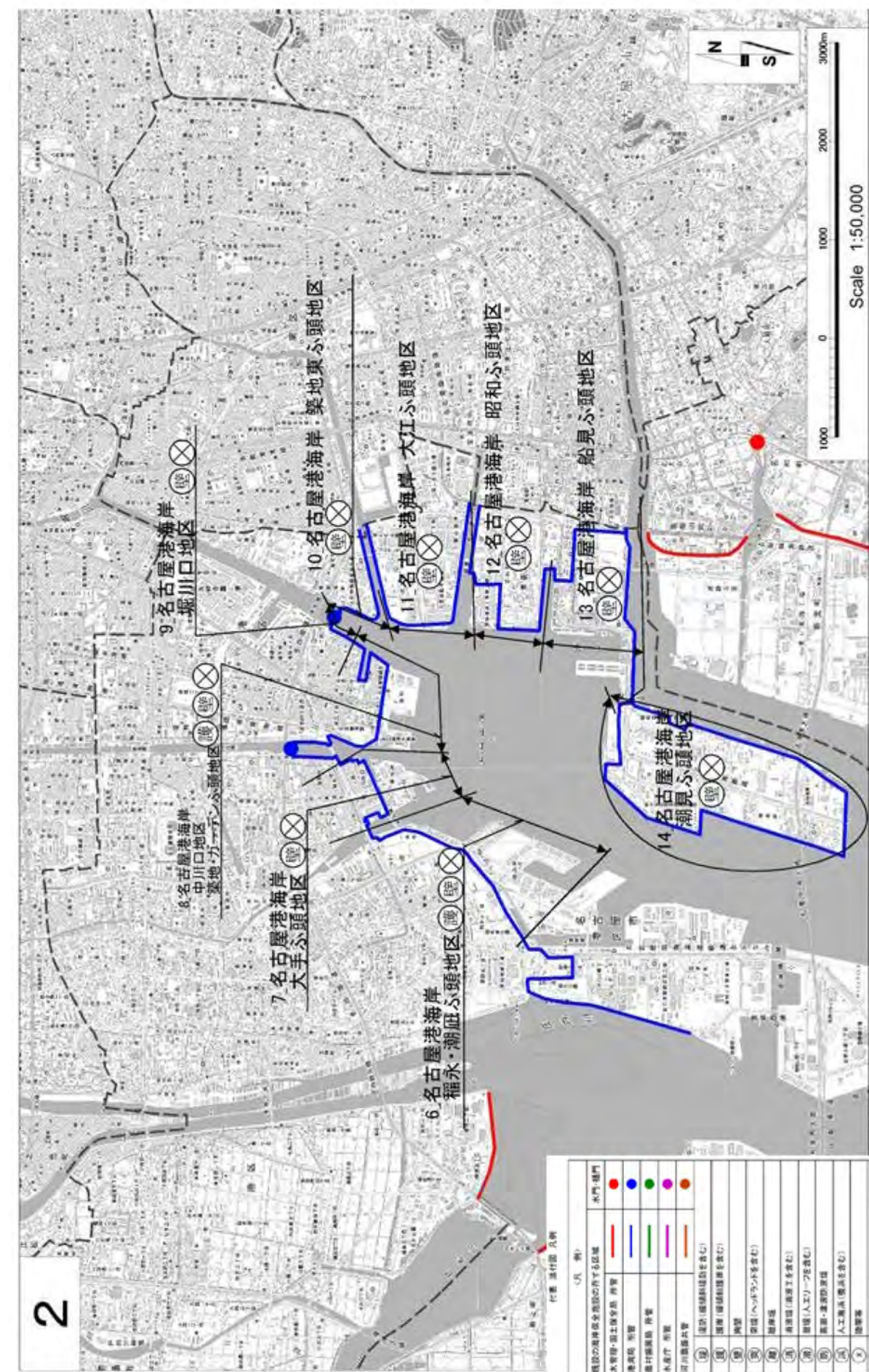




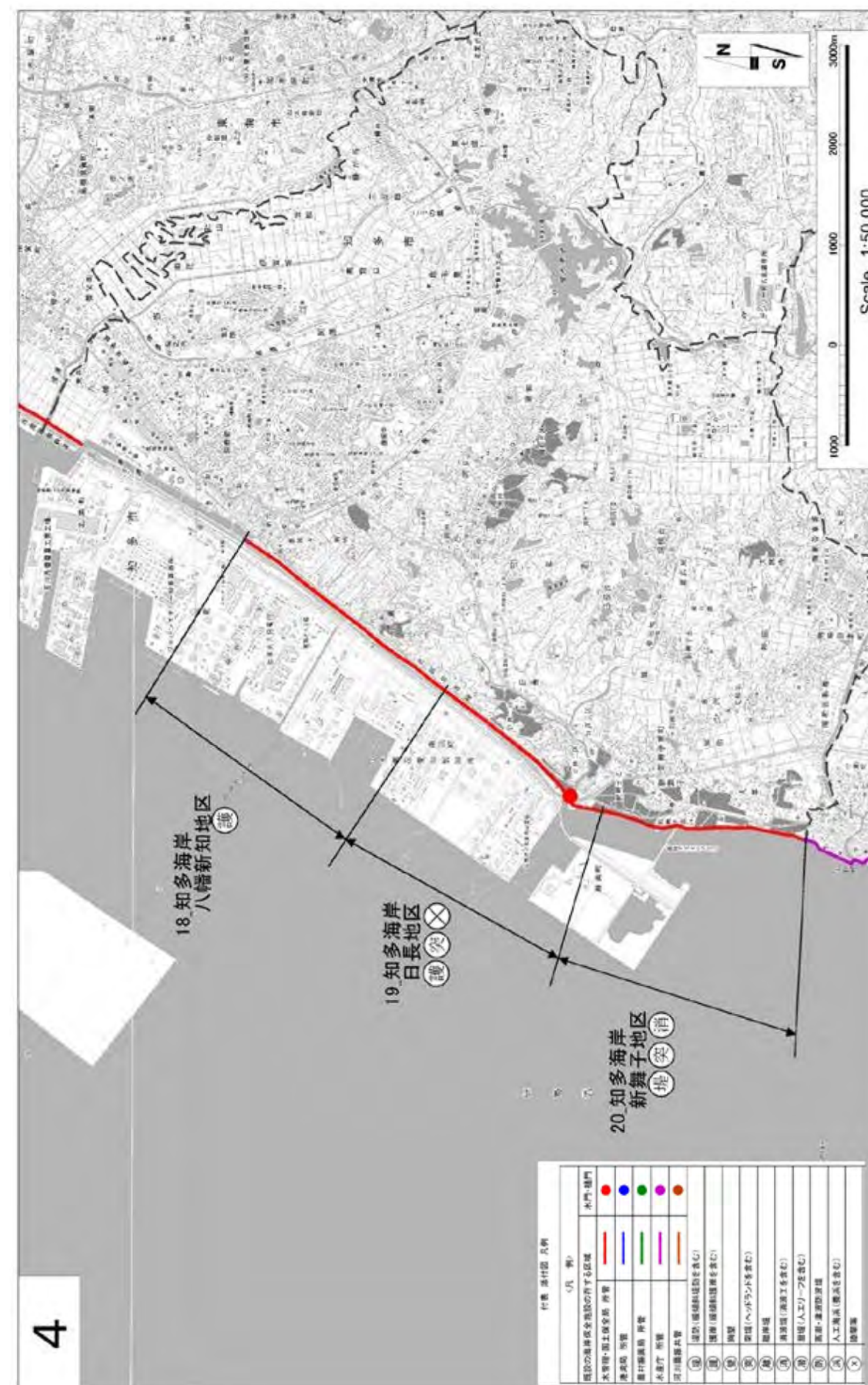


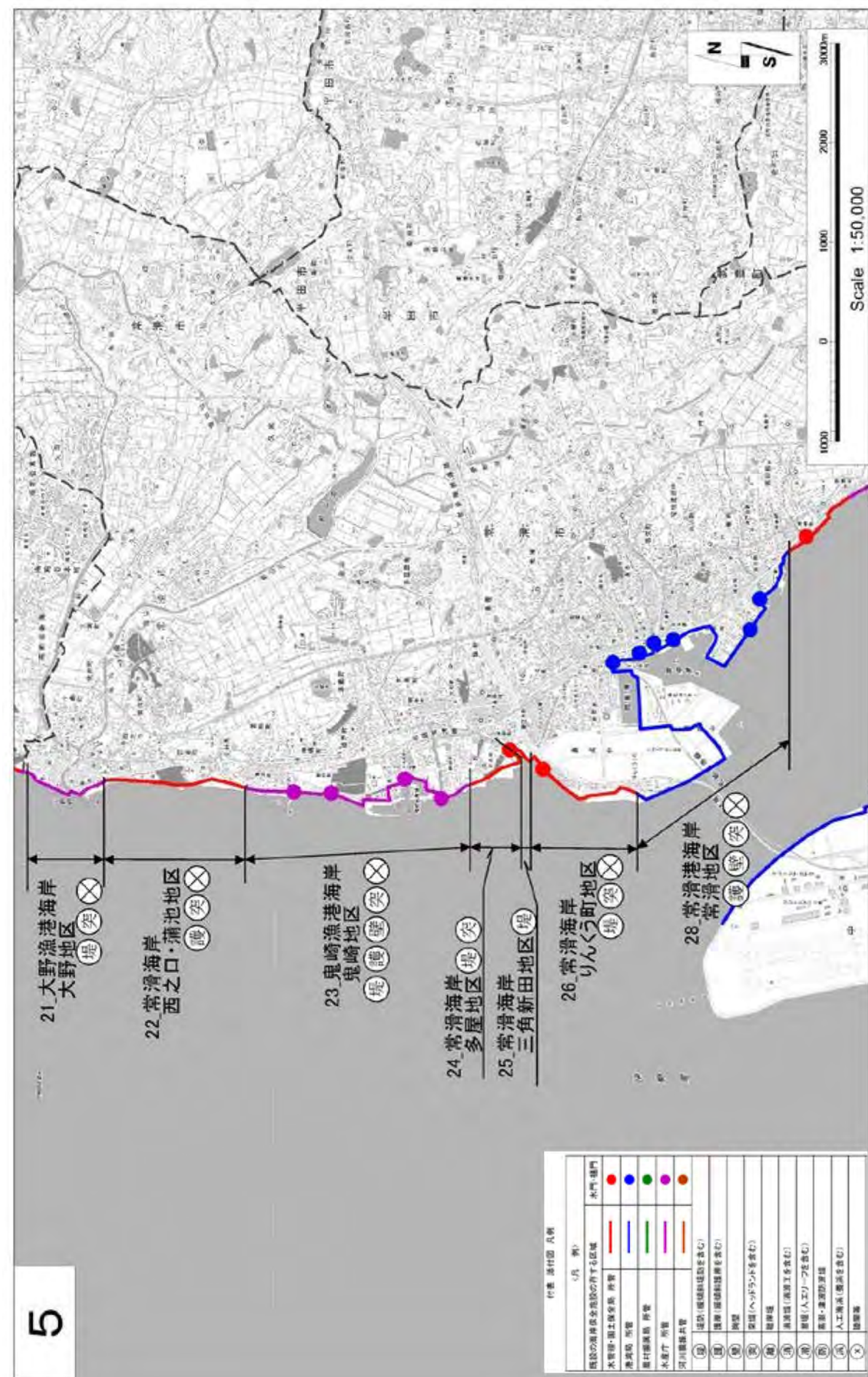


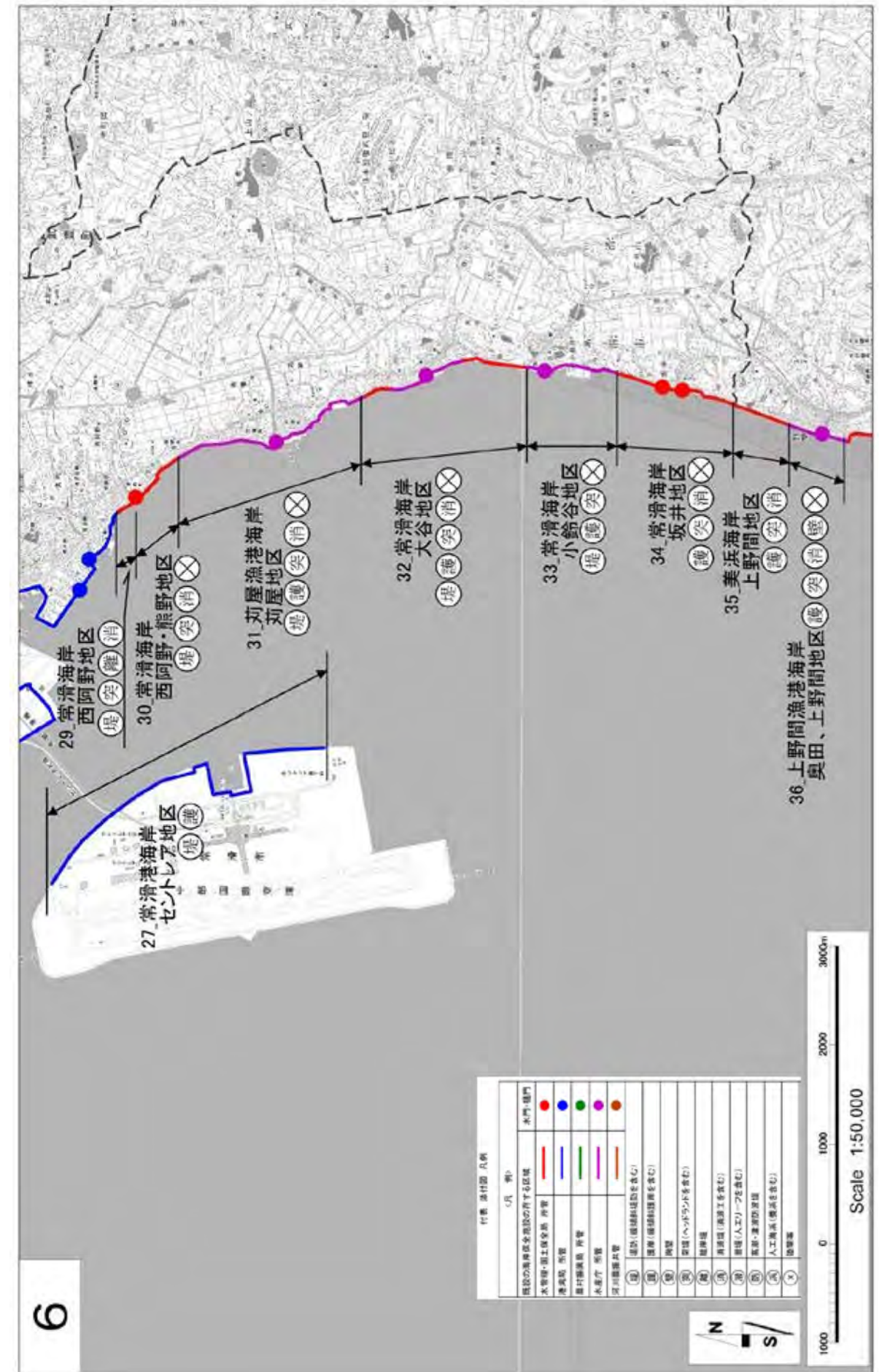
現行基本計画記載内容

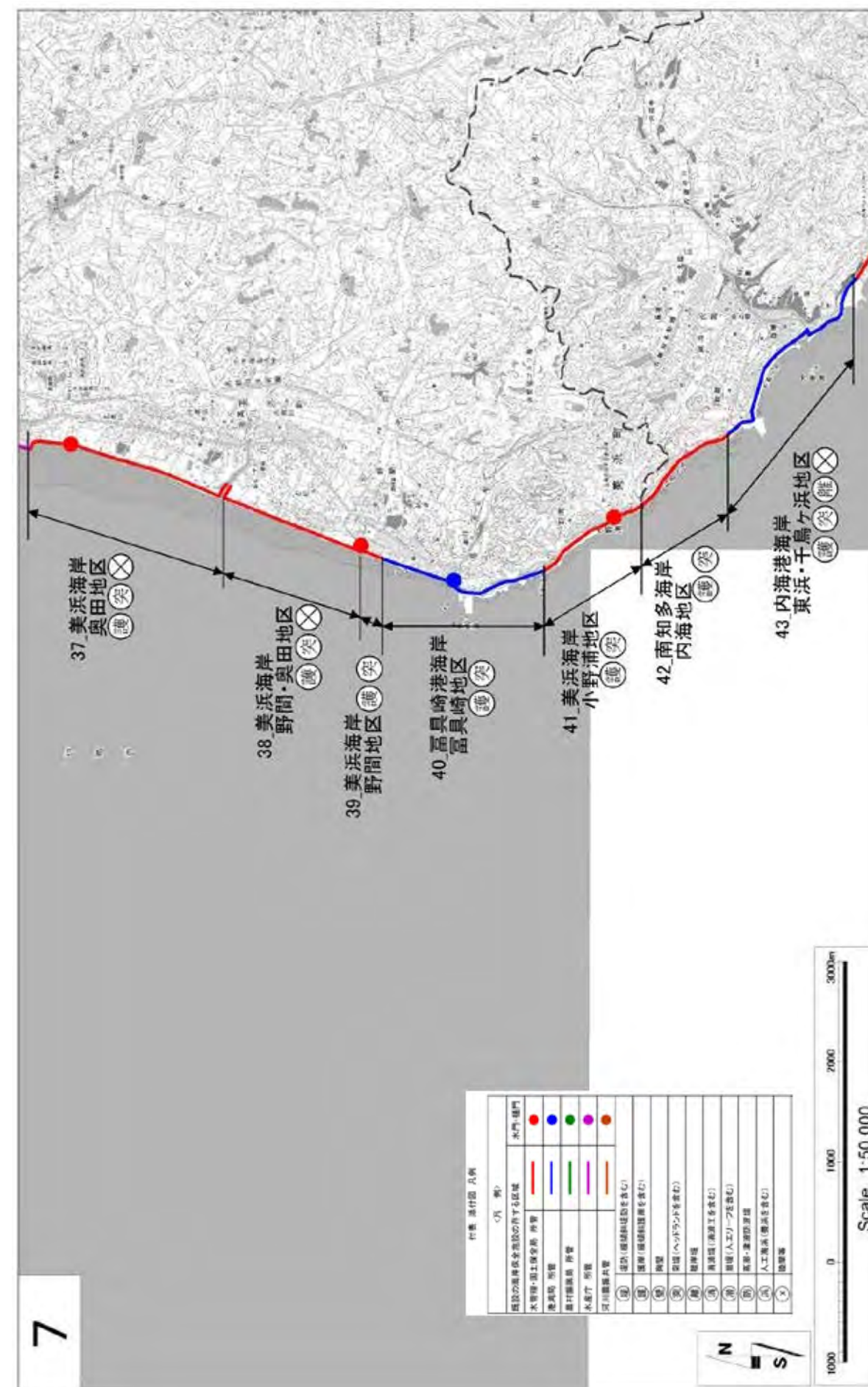
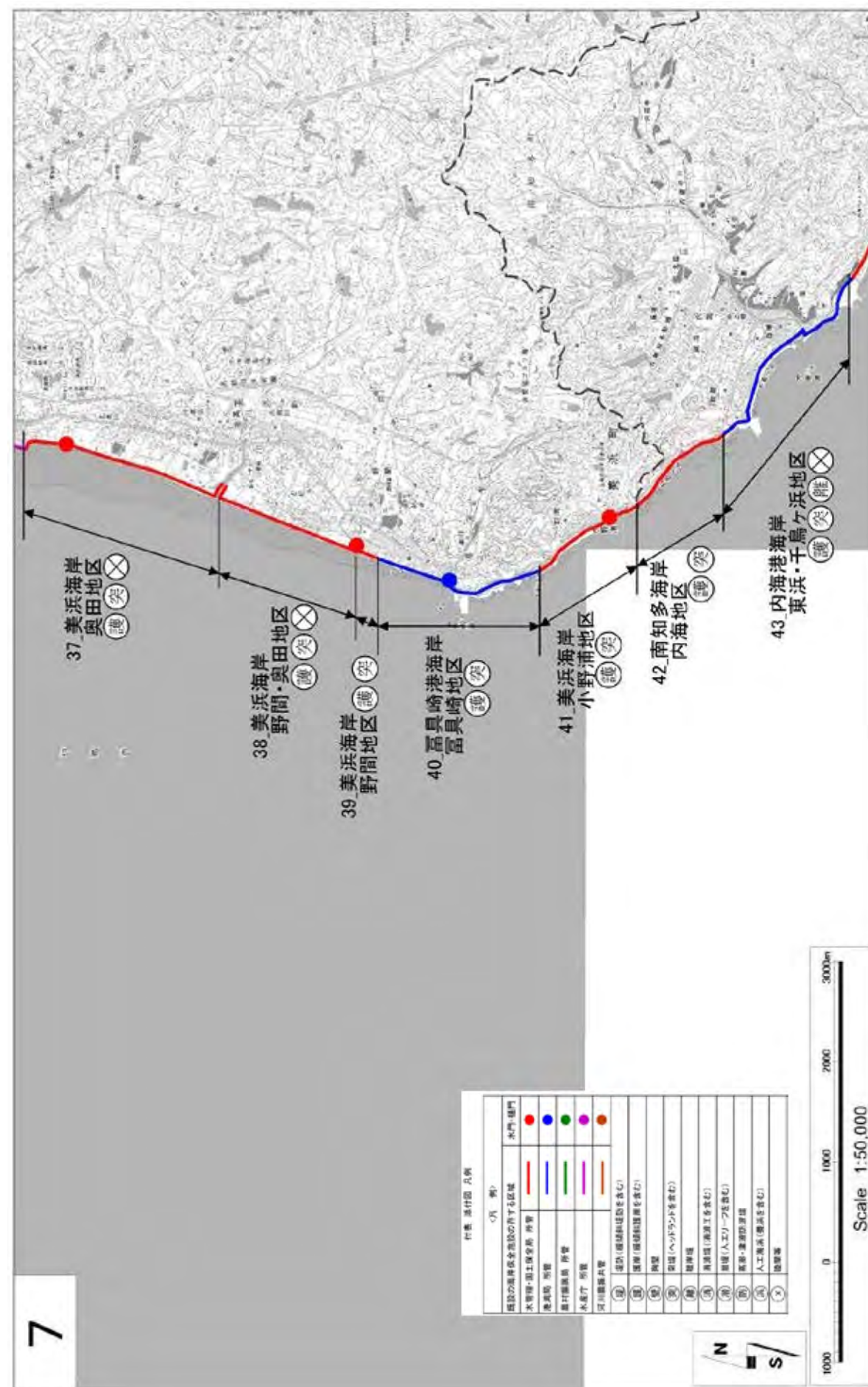


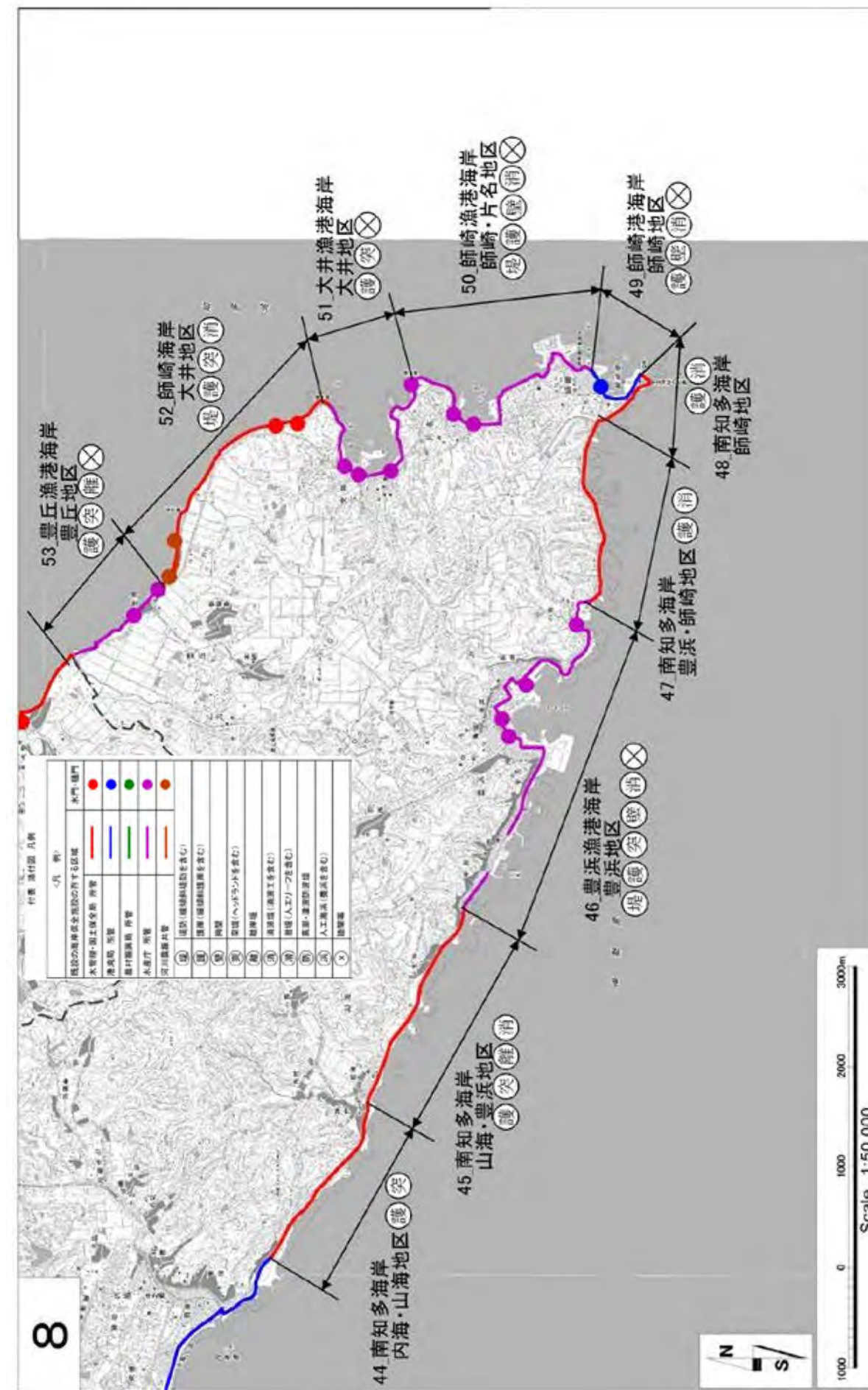
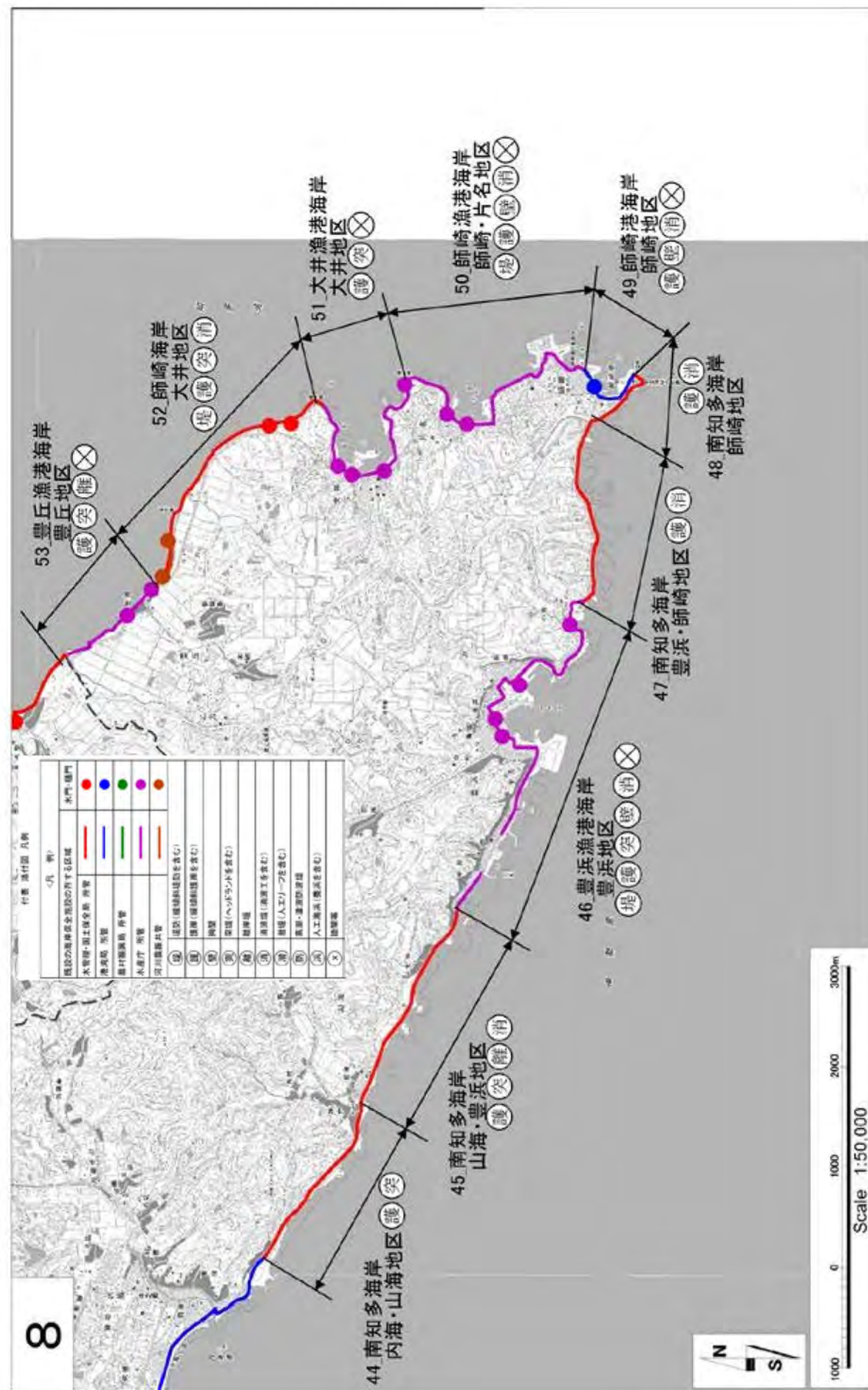
変更記載内容 (案)

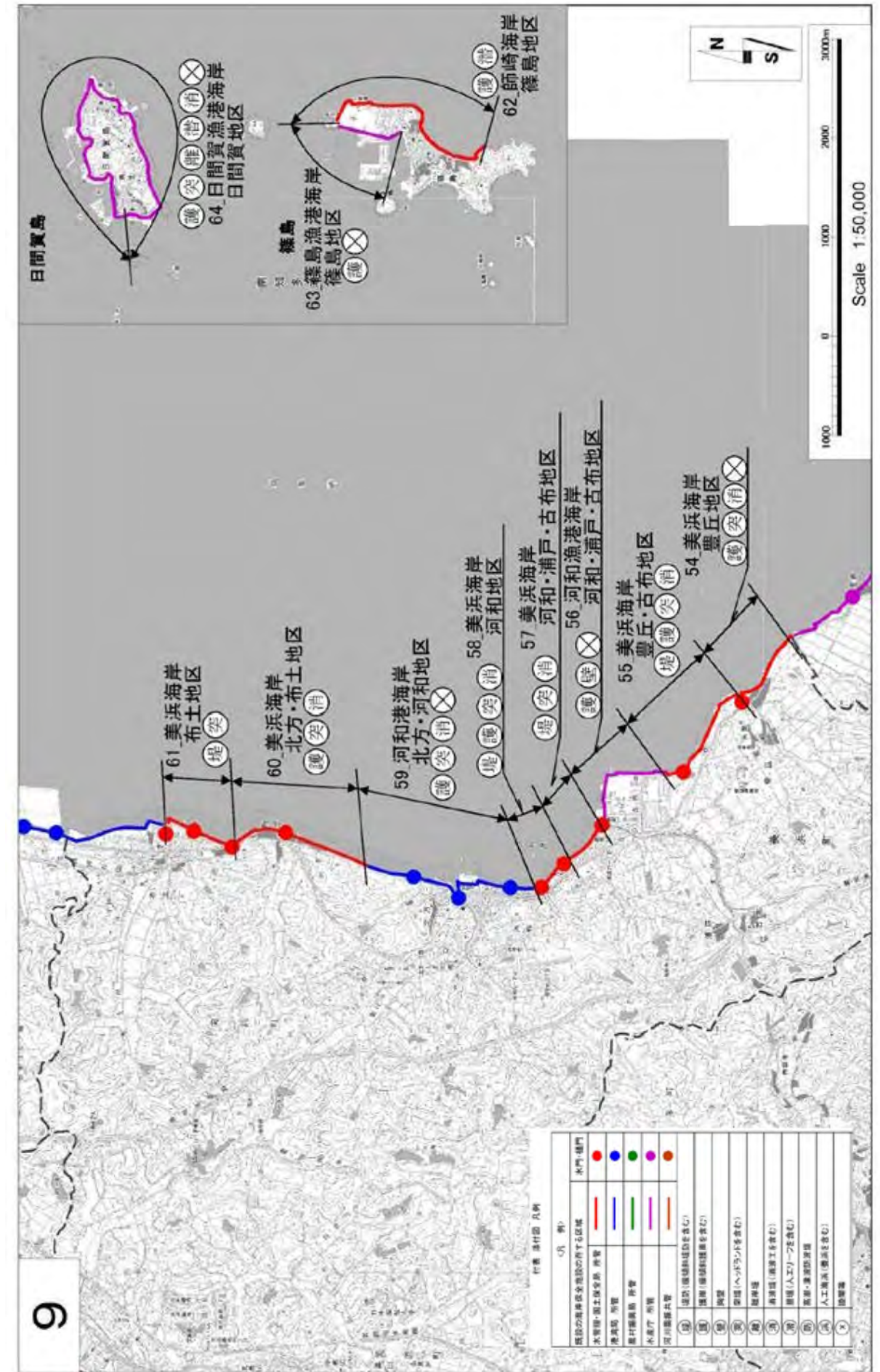
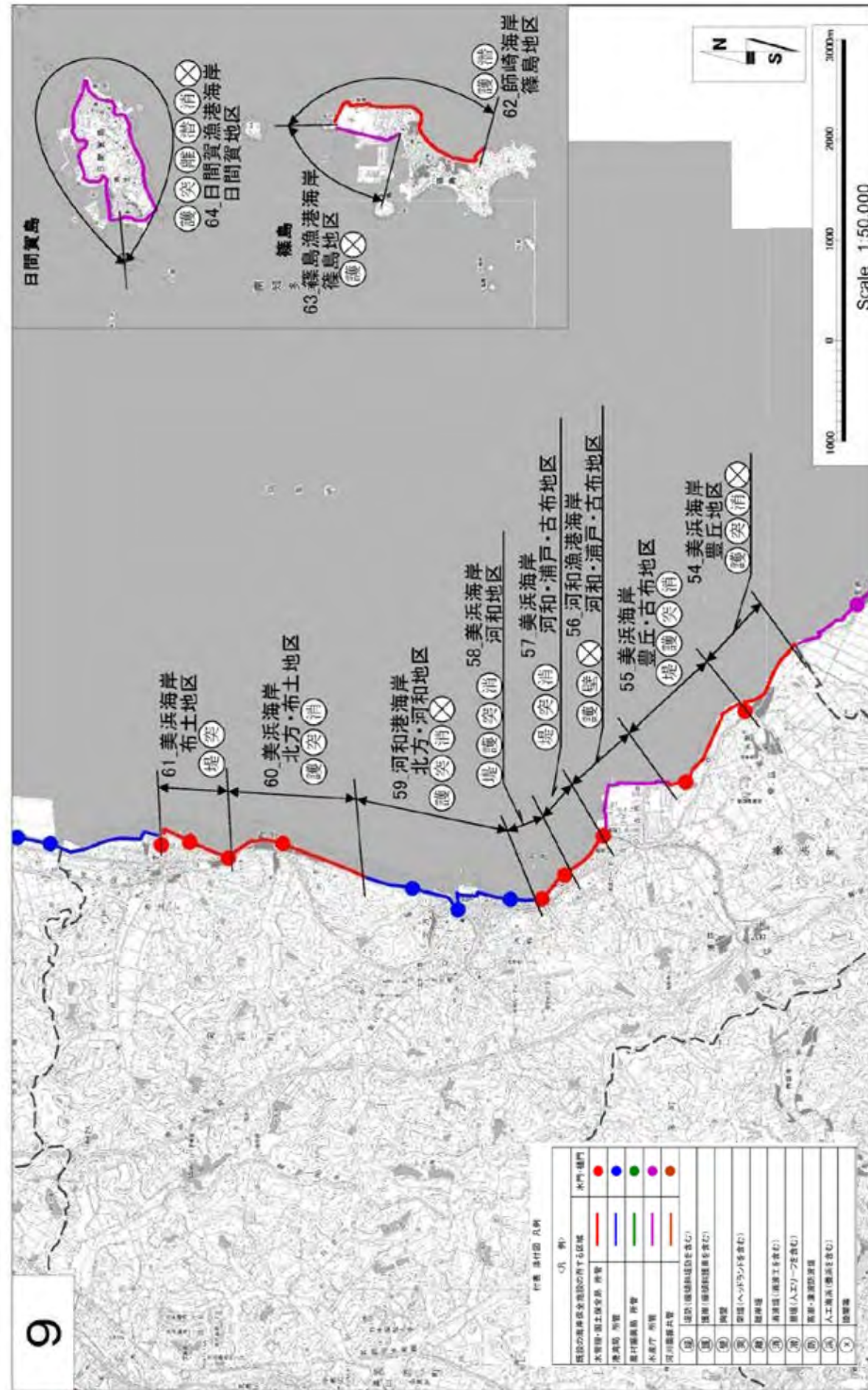


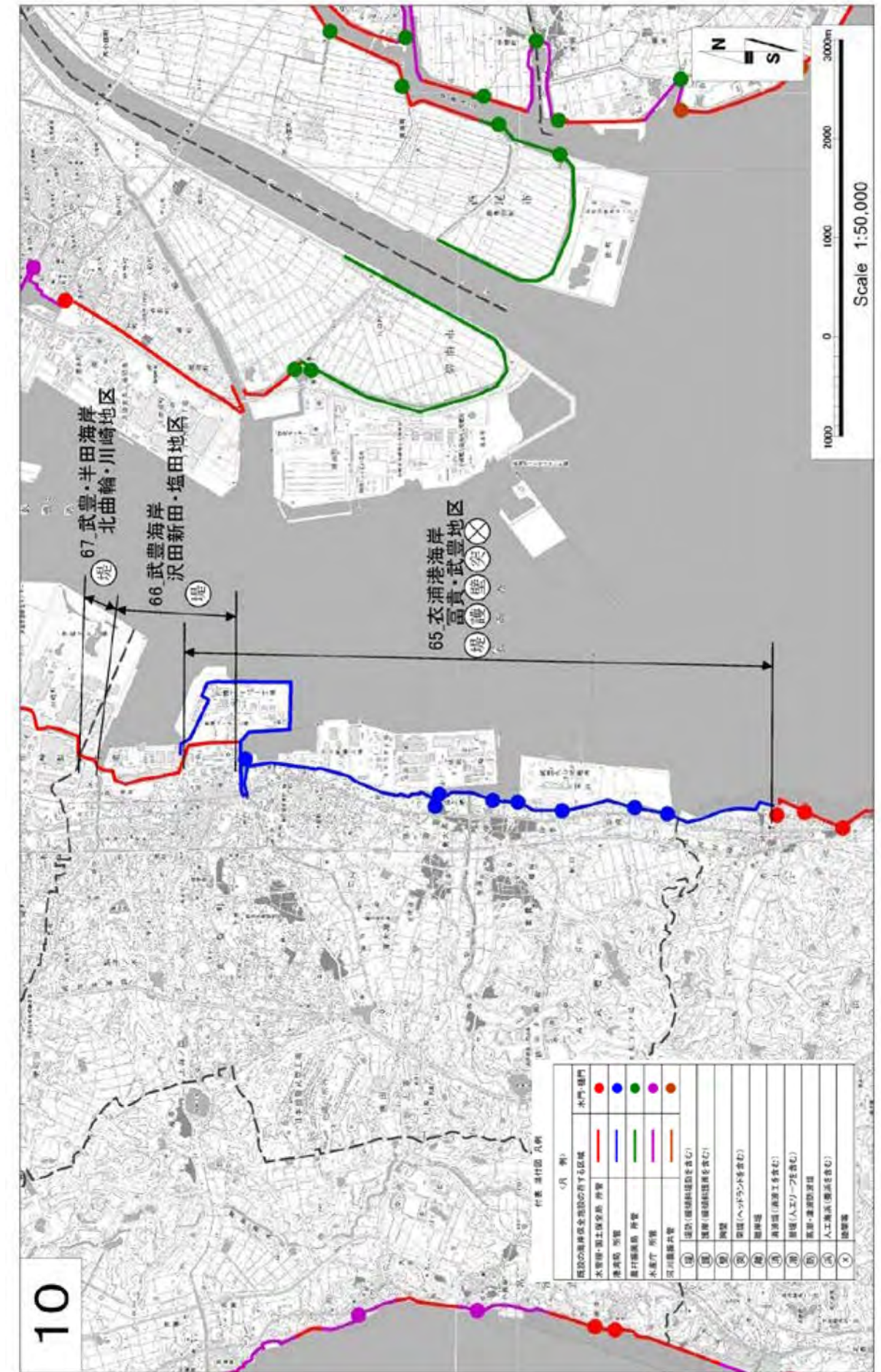
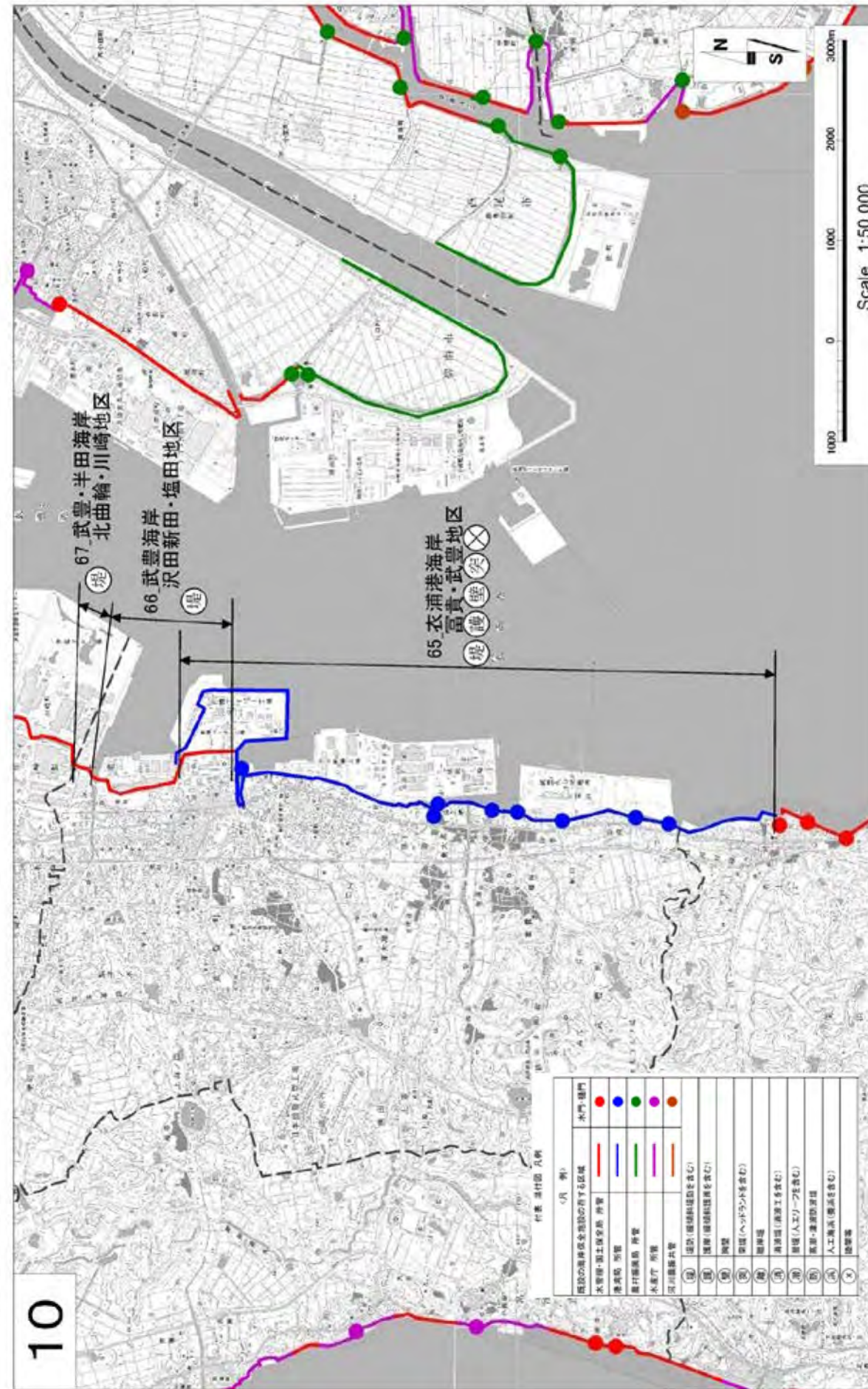


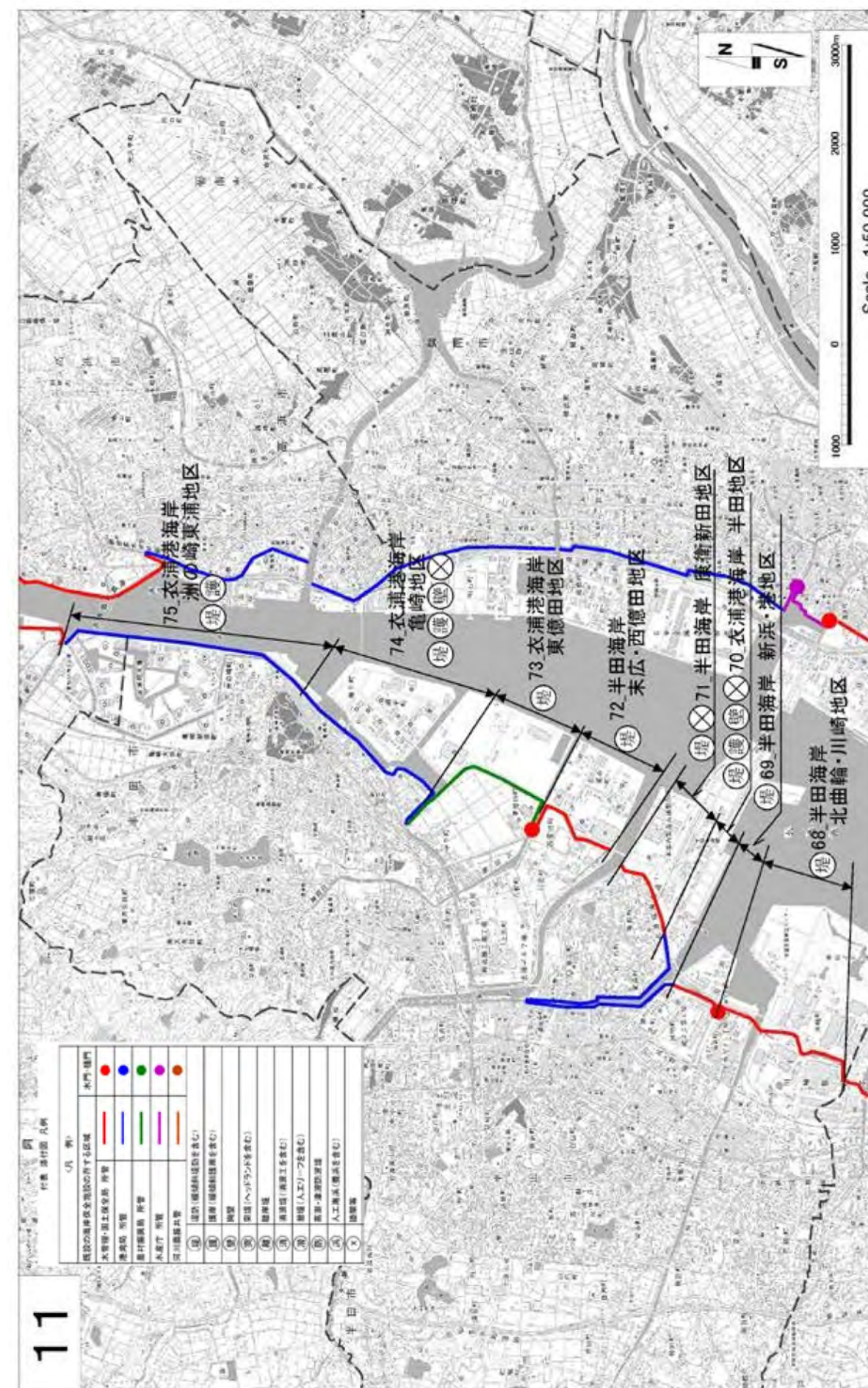


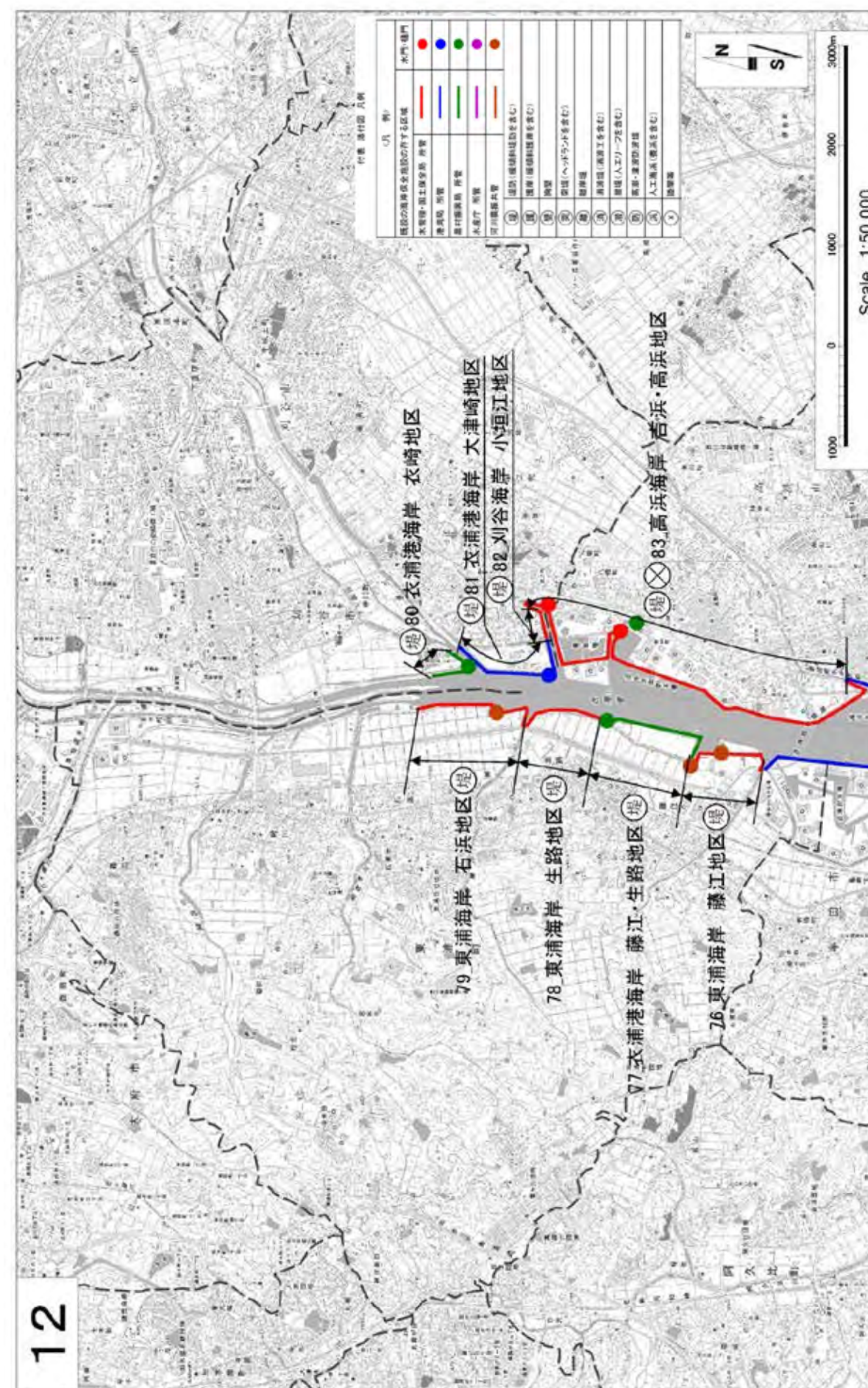


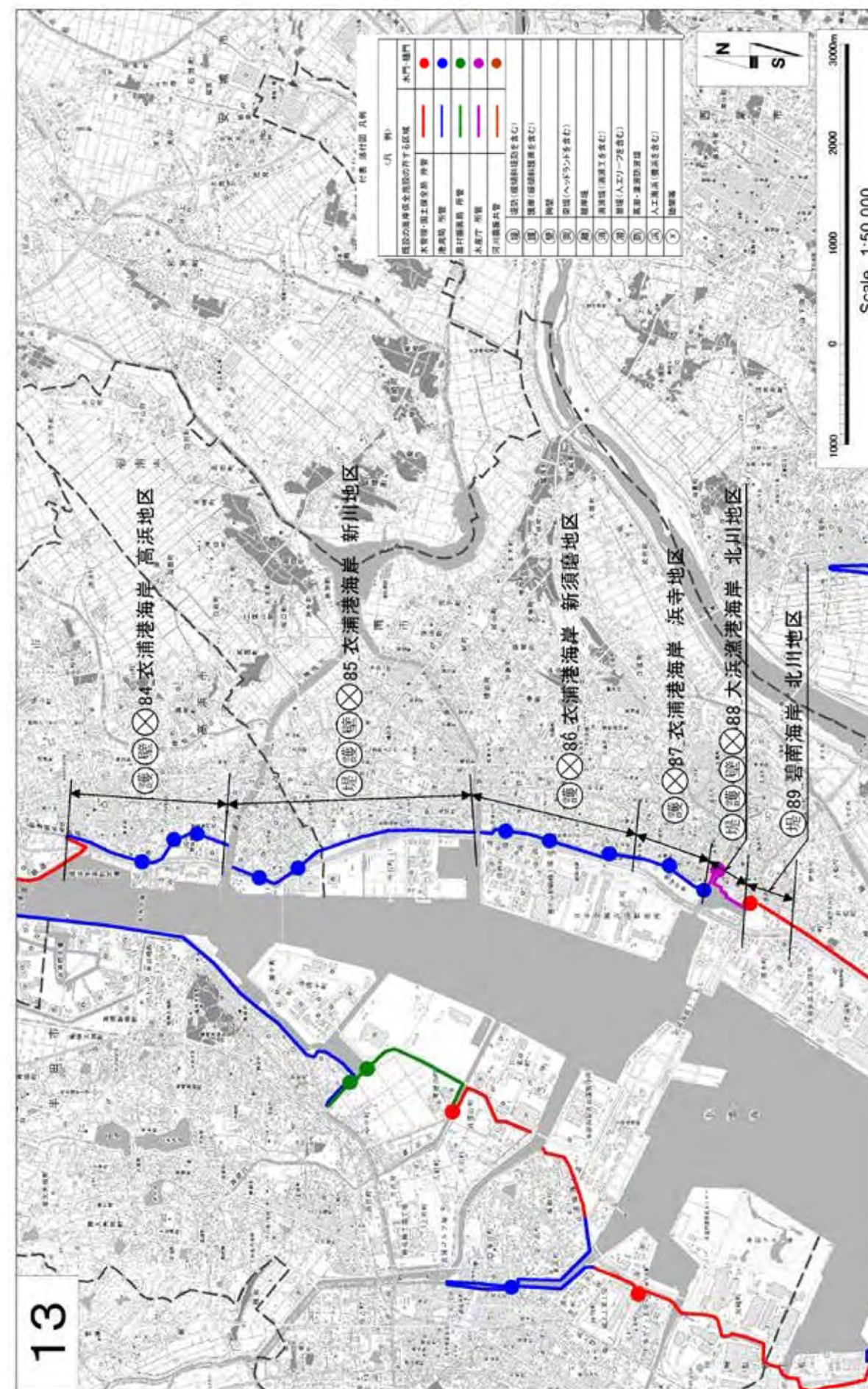


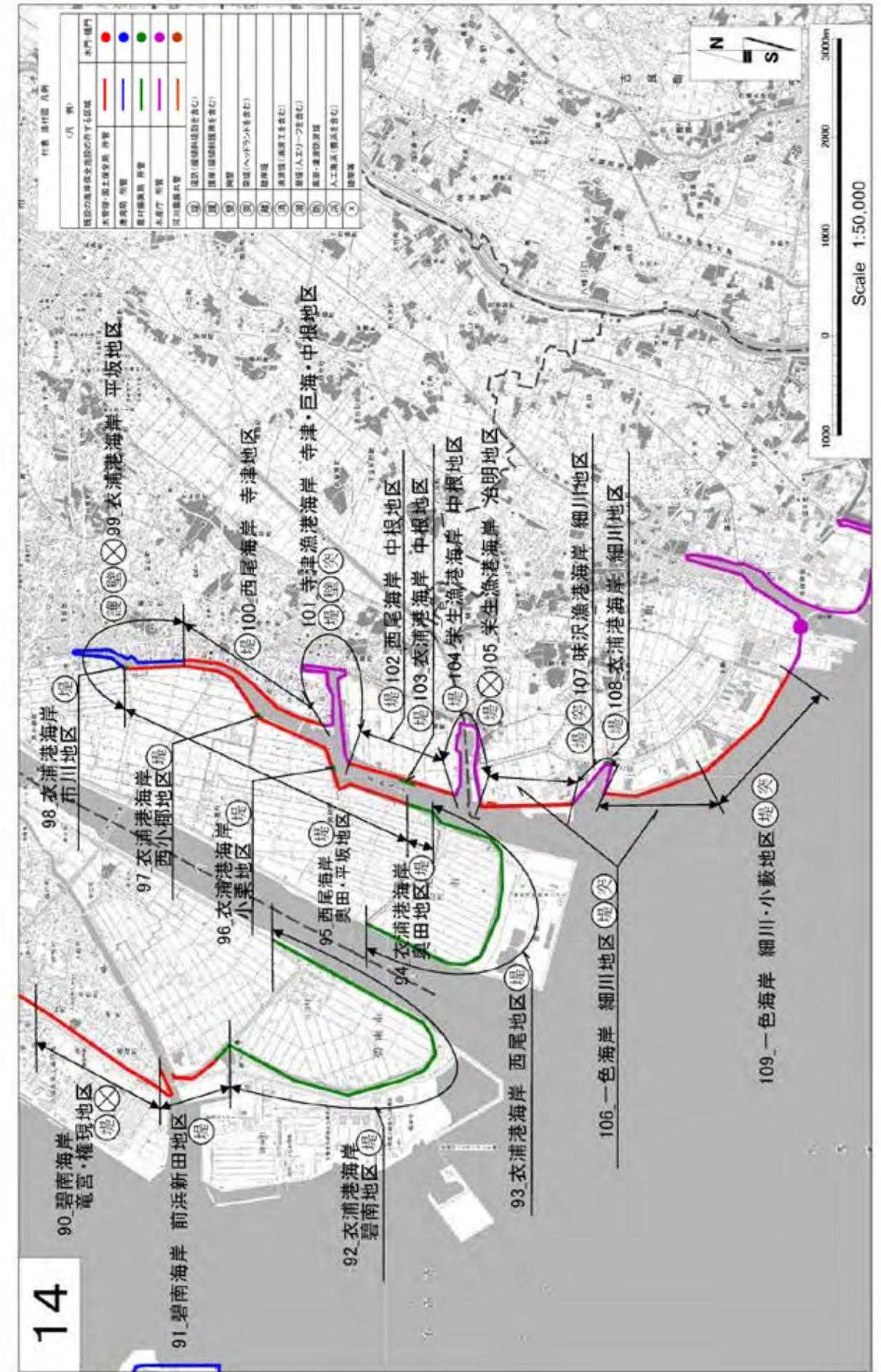
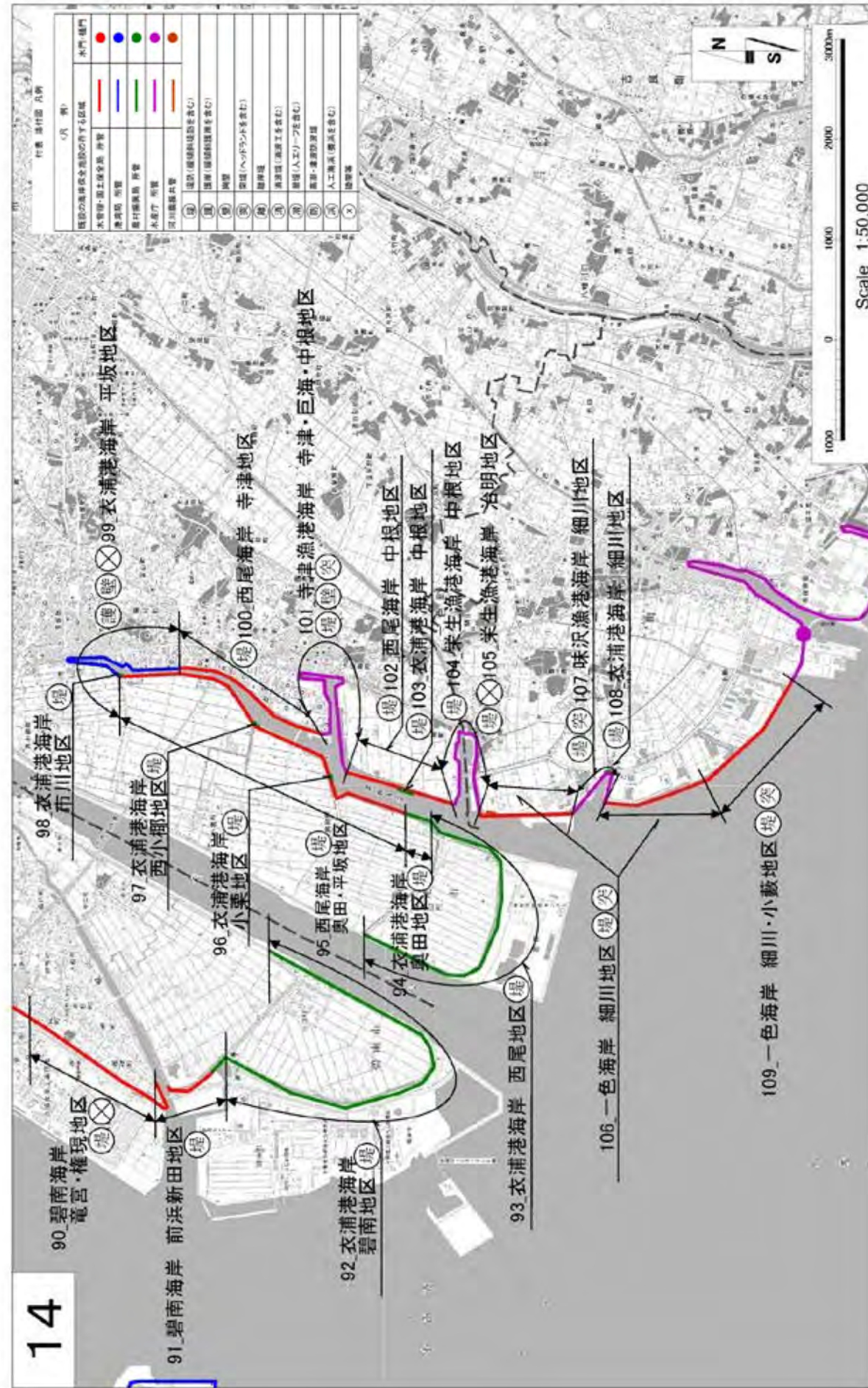


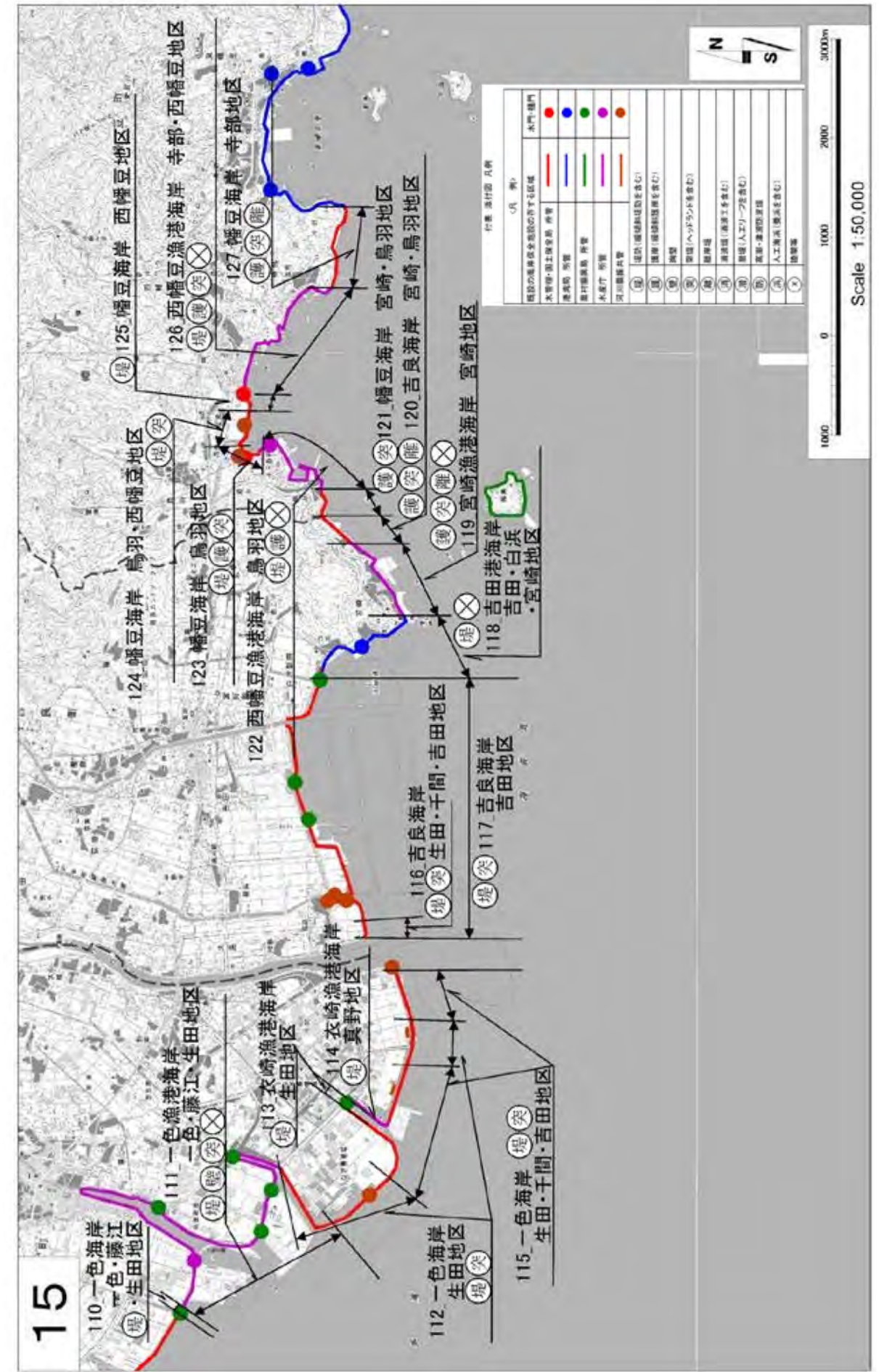
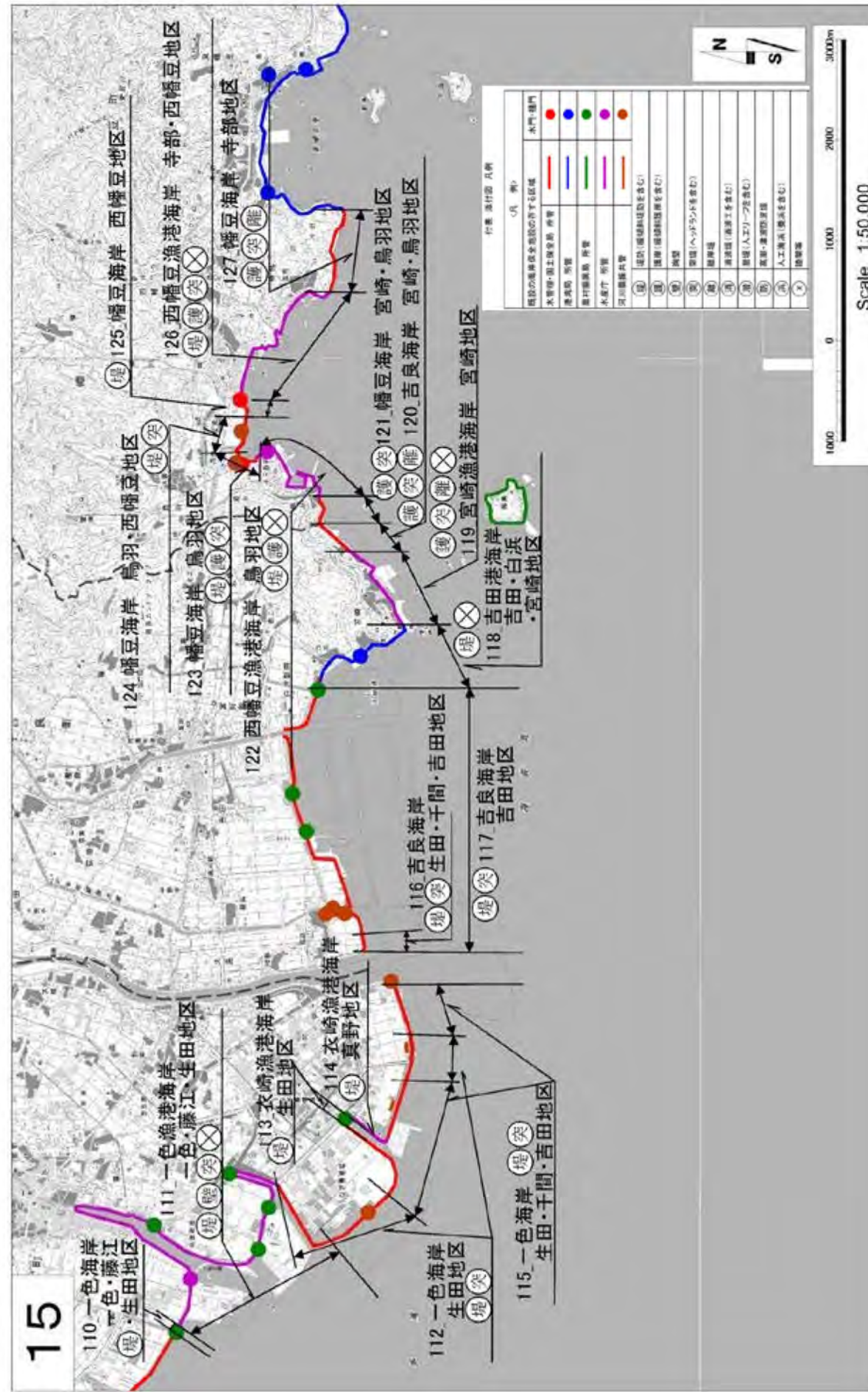


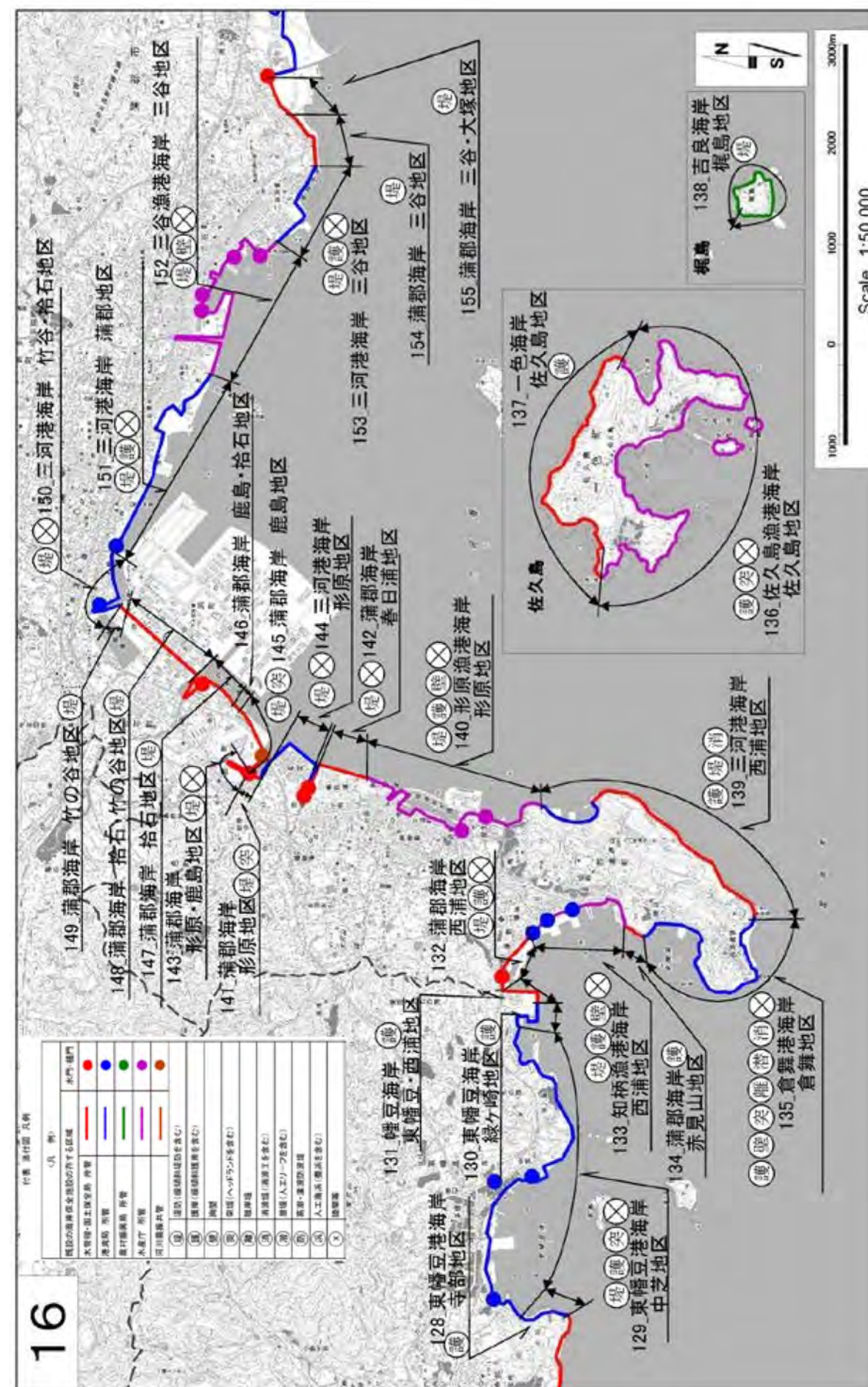


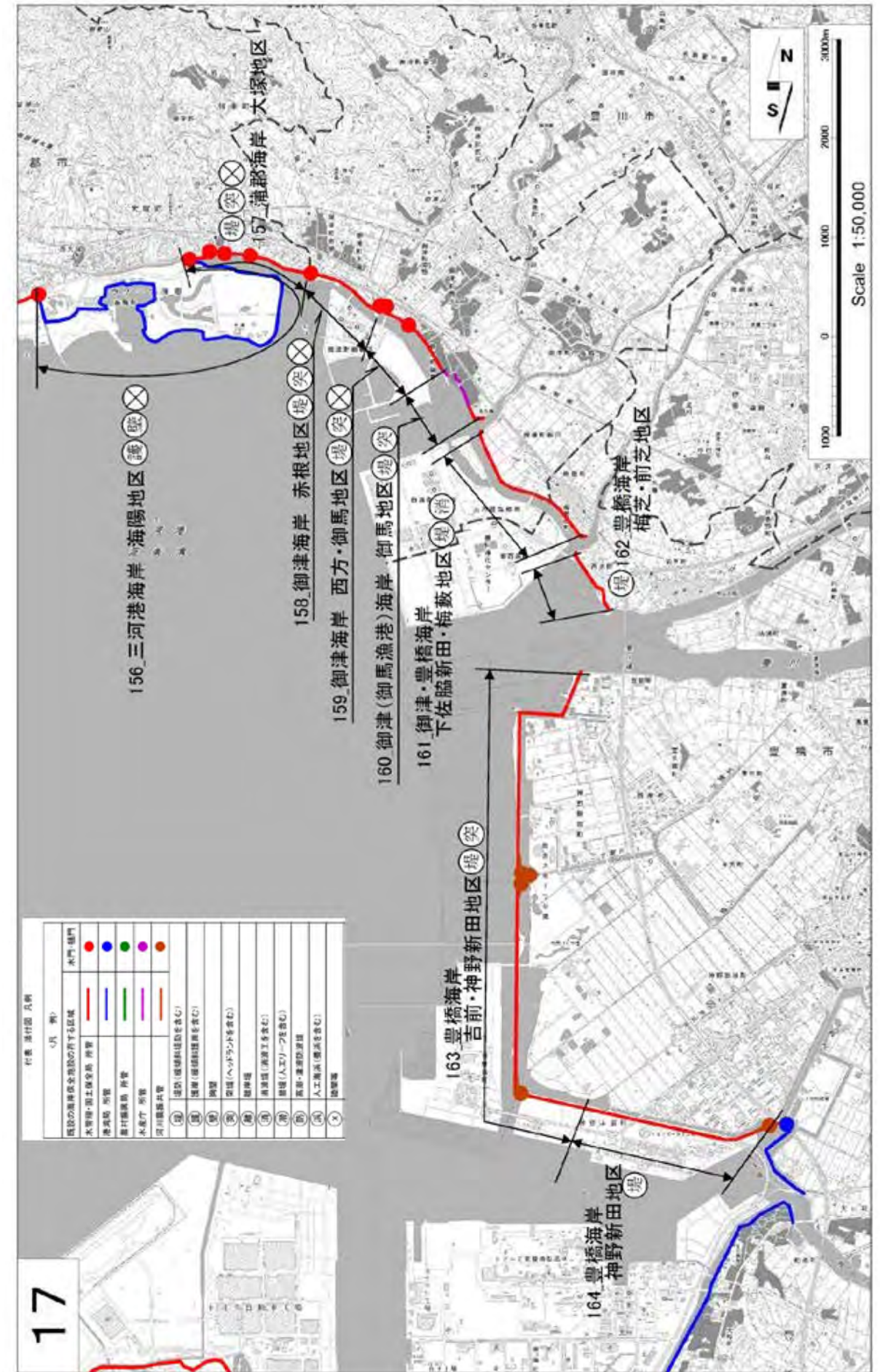


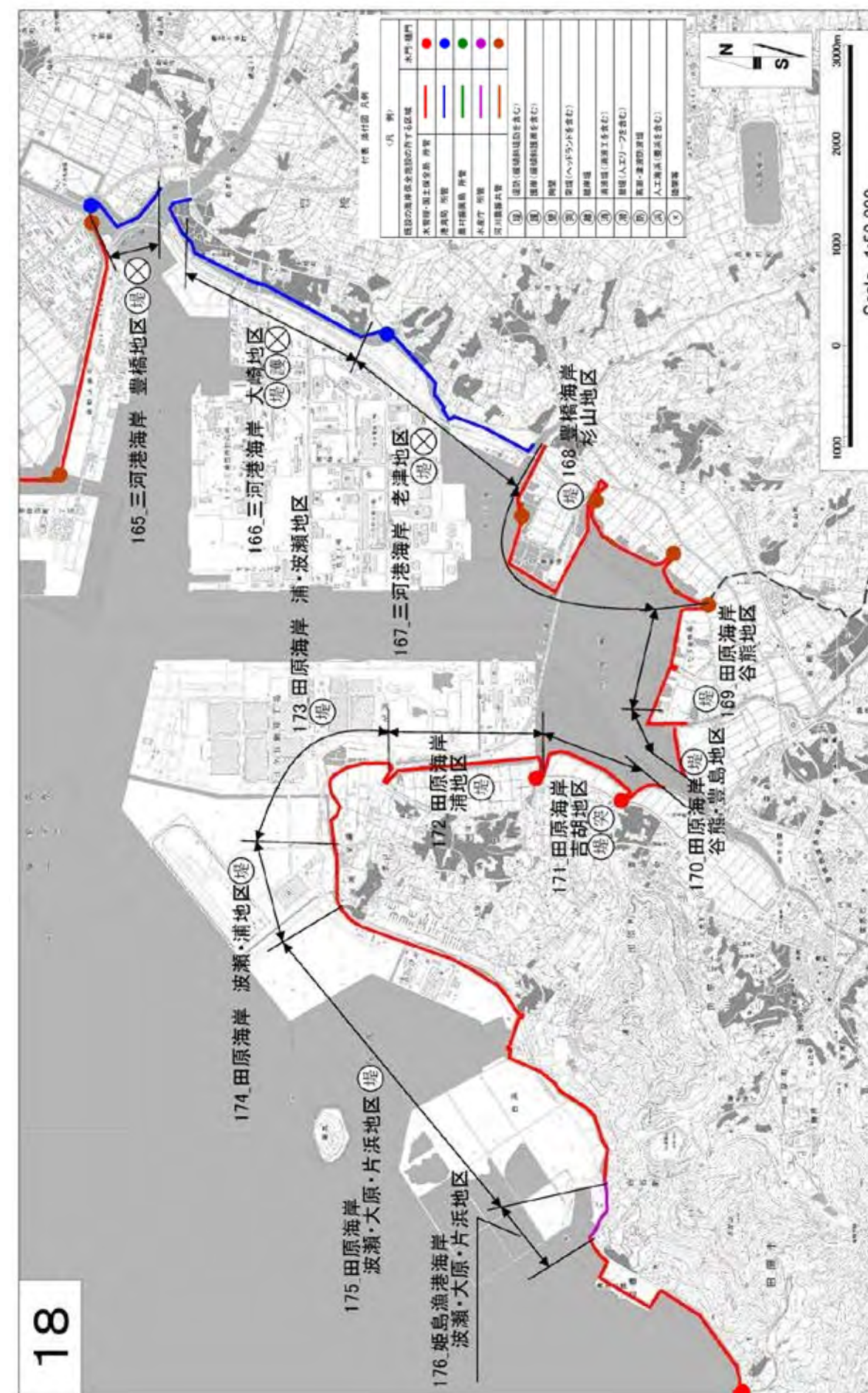
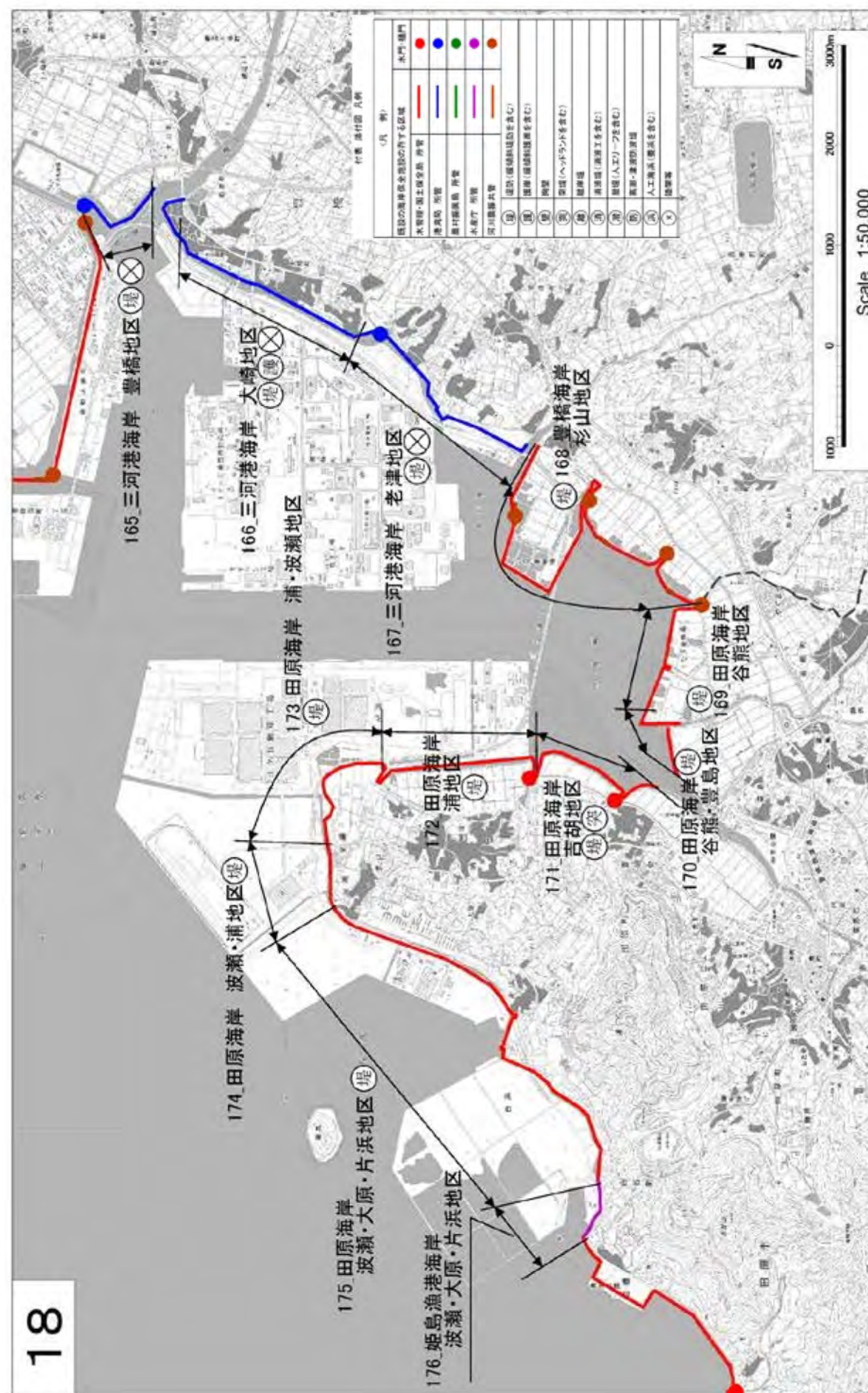


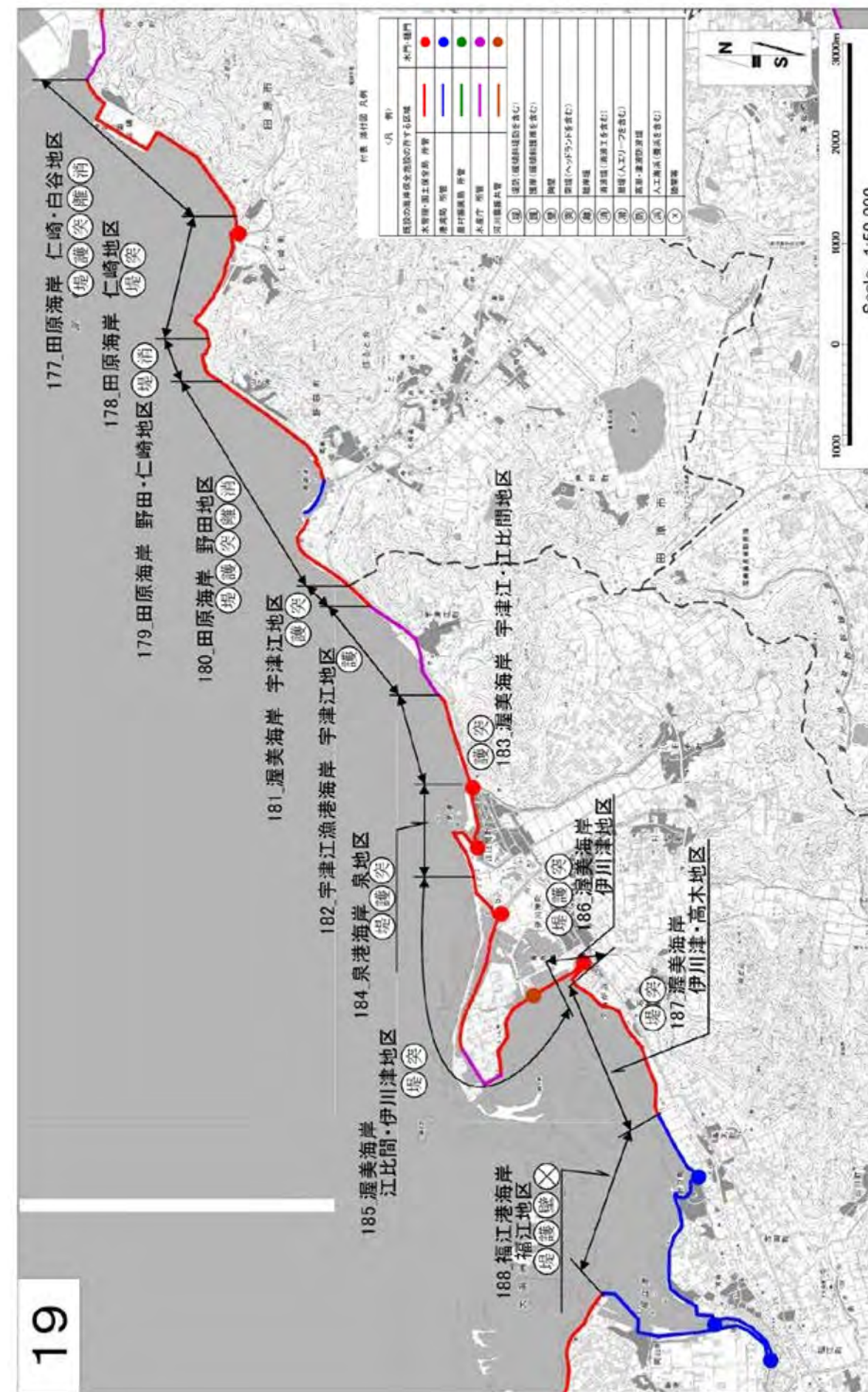
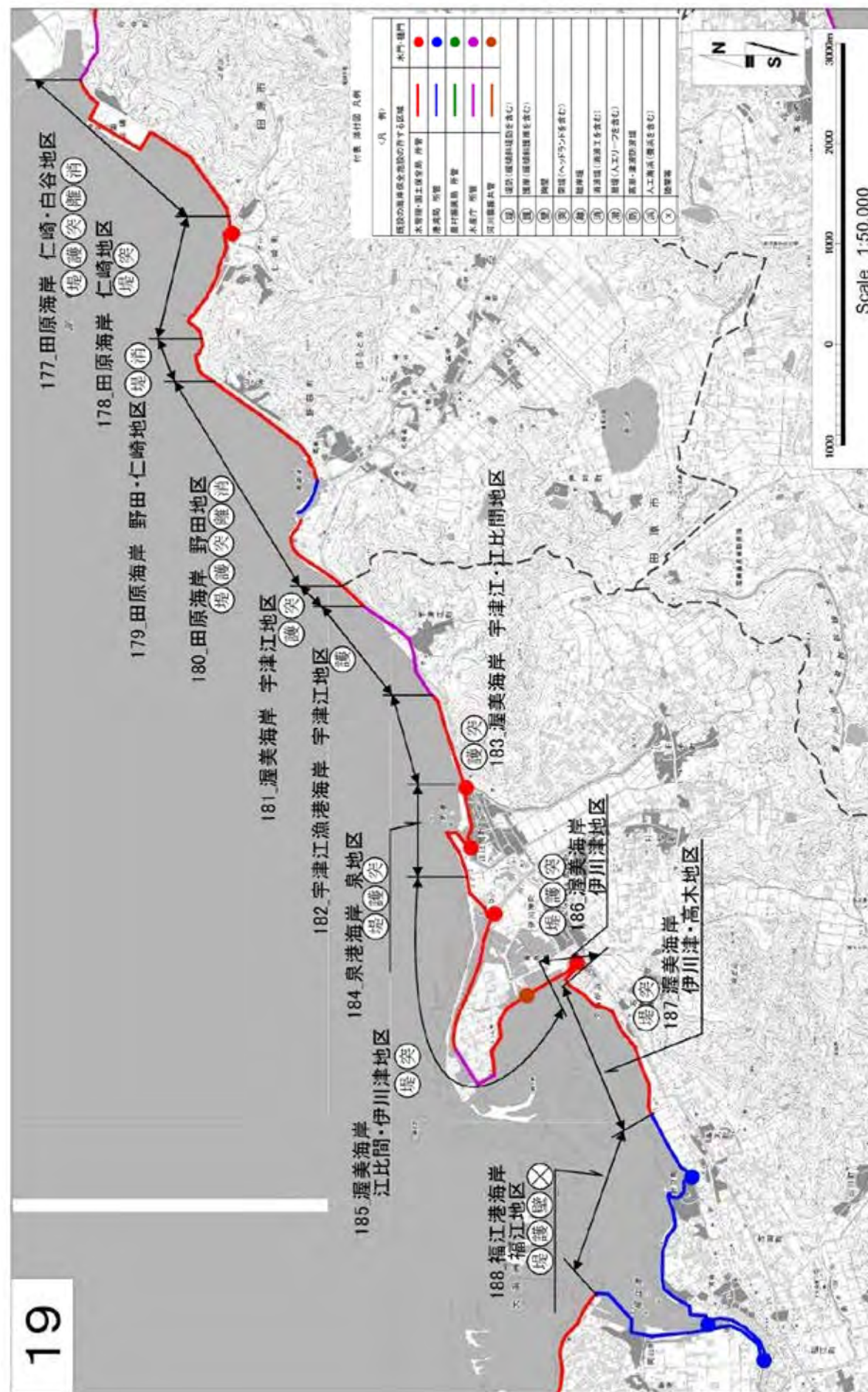


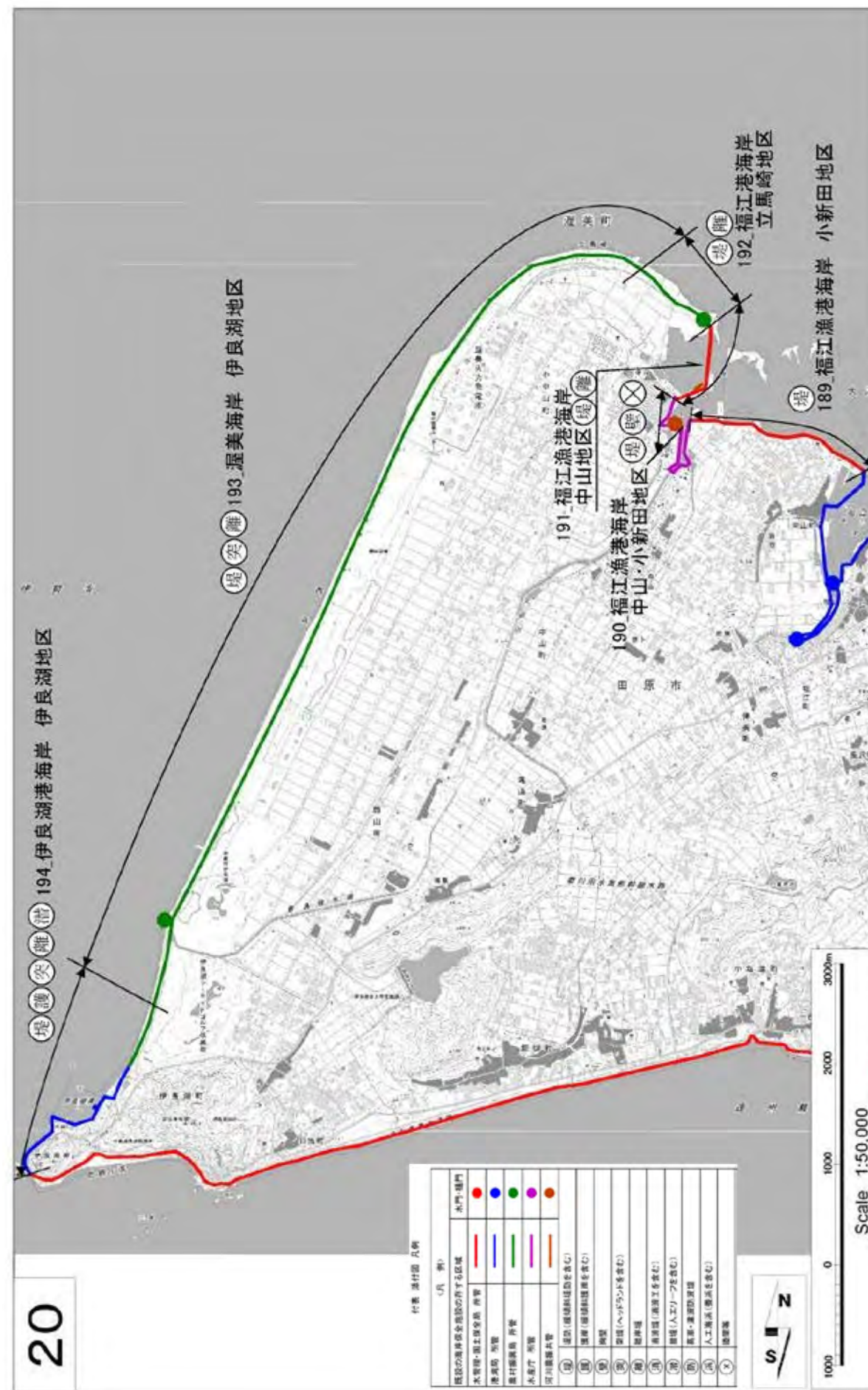












現行基本計画記載内容	変更記載内容（案）
4. 今後の取組方針（新規記載） ○地球温暖化に伴う気候変動への対応 現在、国において検討が進められている「水災害分野に係る気候変動適応策のあり方について」※1では、今後、地球温暖化に伴う気候変動により、施設の能力を上回る外力が頻発することや、それを大幅に上回る激甚な外力の発生することの懸念の高まりを指摘している。 さらに、「海岸保全区域等に係る海岸保全に関する基本的な方針」では、背後地の地盤高が低い地域や、人口資産が集積した地域にあつては、過去の津波、高潮等による災害を十分勘案し、必要に応じ、より高い安全を確保することを目標とすると示されている。 愛知県においては、平成 21 年台風 18 号により三河湾を中心に伊勢湾台風級に匹敵する高潮が発生し大きな被害が生じたことを踏まえ、本県の高潮の防護対策のあり方についての検討(平成 23～24 年度「愛知県沿岸部における津波・高潮対策検討委員会」※2)を行った。 この検討等を踏まえ、高潮防護に関する長期的な視点での「施設整備の目標」を設定し、段階的な整備により防護レベルを向上させていくこと等について、関係管理者等と調整を進めていく。 長期目標に向けた施設整備にあたっては、気候変化による外力の変化に関する研究の進捗を踏まえ、施設更新時など整備を行う時期の検討や、段階的に堤防かさ上げを行うなどの整備手法等について検討する。 また、施設整備目標を超える規模の高潮については、想定し得る最大規模の検討を行うとともに、危機管理対策としての命を守る対策について関係機関と調整・検討を行う。 ※1 平成 25 年 12 月 11 日、国土交通大臣より社会資本整備審議会に諮問 段階的な防護目標の向上イメージ 防護の目標レベル ソフト対策 ハード対策 ソフト対策の拡充 ソフト対策 ハード対策 ソフト対策の拡充 ソフト対策 ハード対策 現在 今回の海岸保全基本計画で設定する目標 長期目標 時間 危機管理対策目標 (想定しうる最大規模の高潮) 施設整備目標 (施設更新等にあわせ段階的に整備) 近年の高潮被害を踏まえた整備目標 気候変動の影響を踏まえた整備目標	4. 今後の取組方針

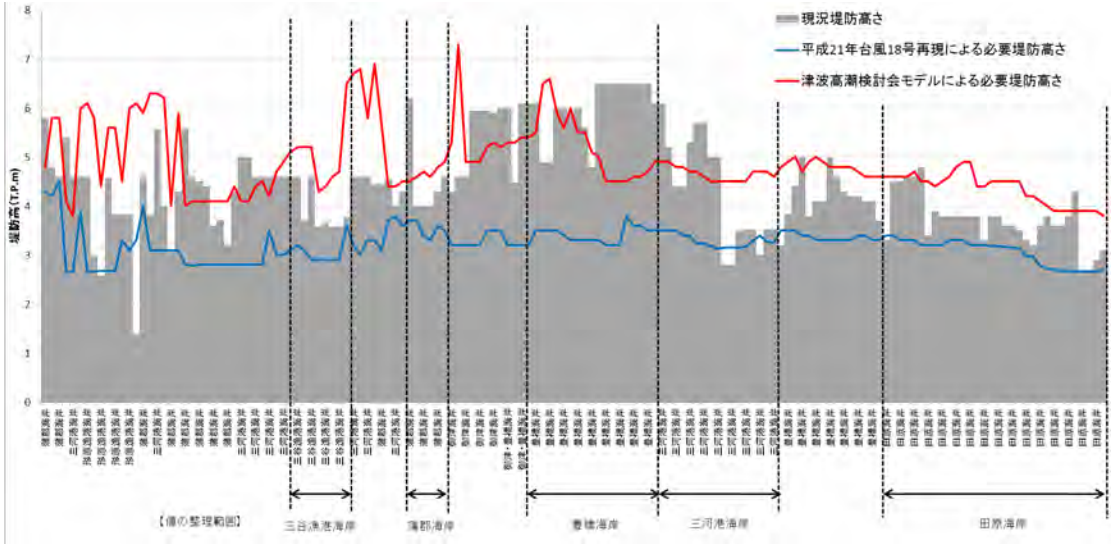
※2 高潮防護に関する長期的目標に関する検討例

施設整備の長期的目標の一つの例として、天文潮位を現在の整備水準である台風期平均満潮位として、実績の台風規模(伊勢湾台風)が、沿岸毎に最も潮位が高くなる「最悪コース」を通過した場合の高潮に対して 50 年確率波高を考慮した場合の必要堤防高を示す。

検討会では、このほかに、天文潮位を朔望平均満潮位や 50 年後、100 年後の海面上昇を見込んだ場合の想定も検討している。

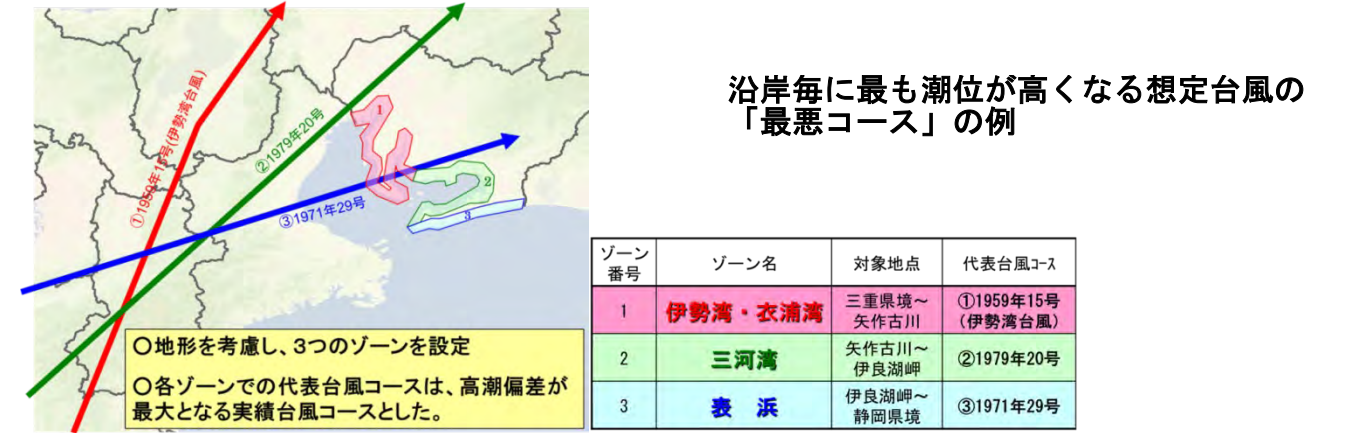
単位:T.P.m

	三谷漁港海岸	蒲郡海岸	豊橋海岸	三河港海岸	田原海岸
現況堤防高さ【注1】	3.6～4.6	4.0～6.2	4.8～6.5	2.8～6.1	2.7～4.8
平成21年台風18号再現による必要堤防高さ【注2】	2.9～3.6	3.3～3.7	3.2～3.8	3.1～3.5	2.7～3.4
津波高潮検討会モデルによる必要堤防高さ (長期的目標の検討の一つ)	4.3～6.5	4.5～4.9	4.5～6.6	4.5～4.9	3.8～4.9



- 【注1】平成 24 年 機能点検調査結果による
- 【注2】台風来襲時の潮位を用いるなど、台風再現推算結果に基づき設定した必要堤防高

◎必要堤防高さの値は、護岸形状、堤脚水深など一定の条件で行った計算結果であるため、目安程度の値でしかない。よって、必要堤防高は実施時に精査が必要。



現行基本計画記載内容	変更記載内容（案）
○地域の实情に配慮した施設整備としての対応 今後の海岸保全施設の整備にあたっては、関係機関及び地域住民等と協議しながら、それぞれの地域事情やまちづくりの方向性等様々な要素を総合的に考慮し、地域における合意形成を十分に行って行くことが重要である。 よって、基本計画の策定から施設整備に至る段階において、地域住民の意見交換や必要に応じて施設整備計画高等の早めの周知を実施するとともに、市町村が策定する防災対策や地域の環境・利用状況と整合をとった施設整備に努める。 ○社会情勢の変化への対応 本計画策定後において、地域状況の変化や社会経済状況の変化など、様々な要因により海岸を取り巻く状況や海岸への要請に大きな変化が認められた場合、計画の基本的事項や海岸保全施設の整備内容を再整理し、適宜、見直すこととする。そのためにも、自然環境や社会経済状況などについての情報収集・整理や海岸への要請の把握に努めていくものとする。 また、今後、新たな研究成果や検討結果が公表された際には、それらを踏まえた施設整備、津波や高潮の浸水想定となるよう、弾力的な実施・運用を行うこととする。 ○地域特性に応じた「海岸づくり」 海岸保全施設から守られる地域と海岸との関係は、海岸を観光や漁業として利用している地域、海岸をまちづくりと一体として位置づけている地域、沿岸域と陸域の自然環境の連続性が重要な地域など様々な形態が存在する。 このため、海岸保全施設の整備にあたっては、地域特性に応じた「海岸づくり」が重要であるから、市町村の防災計画との整合をとることや、まちの中に将来の堤防整備高さを表示するなど、計画から整備に至るそれぞれの段階で必要に応じて、関係機関や地域住民等との合意形成を図ることとする。 ○社会情勢の変化への対応 本計画策定後、土地利用の変化、大規模な海岸災害の発生、将来の気候変動に関する新たな知見の公表、施設整備に関する新技術の開発といった社会経済状況を含めた変化が認められた場合、計画の基本的事項や海岸保全施設の整備内容の検証を行い、また必要に応じて津波・高潮の浸水想定の見直しを行い、計画を適宜見直すこととする。 この見直しが適切に行えるように、海岸保全施設の機能の状況、海岸を巡る自然環境、社会経済状況などの把握していくこととする。	○地域の实情に配慮した施設整備としての対応 今後の海岸保全施設の整備にあたっては、関係機関及び地域住民等と協議しながら、それぞれの地域事情やまちづくりの方向性等様々な要素を総合的に考慮し、地域における合意形成を十分に行って行くことが重要である。 よって、基本計画の策定から施設整備に至る段階において、地域住民の意見交換や必要に応じて施設整備計画高等の早めの周知を実施するとともに、市町村が策定する防災対策や地域の環境・利用状況と整合をとった施設整備に努める。 ○地域特性に応じた「海岸づくり」 海岸保全施設から守られる地域と海岸との関係は、海岸を観光や漁業として利用している地域、海岸をまちづくりと一体として位置づけている地域、沿岸域と陸域の自然環境の連続性が重要な地域など様々な形態が存在する。 このため、海岸保全施設の整備にあたっては、地域特性に応じた「海岸づくり」が重要であるから、市町村の防災計画との整合をとることや、まちの中に将来の堤防整備高さを表示するなど、計画から整備に至るそれぞれの段階で必要に応じて、関係機関や地域住民等との合意形成を図ることとする。 ○社会情勢の変化への対応 本計画策定後、人口減少・少子高齢化等の社会構造の変化、土地利用の変化、大規模な海岸災害の発生、将来の気候変動に関する新たな知見の公表、施設整備に関する新技術の開発といった社会経済状況を含めた変化が認められた場合、計画の基本的事項や海岸保全施設の整備内容の検証を行い、また必要に応じて津波・高潮の浸水想定の見直しを行い、計画を適宜見直すこととする。 この見直しが適切に行えるように、海岸保全施設の機能の状況、海岸を巡る自然環境、社会経済状況などの把握していくこととする。